

THE TRUTH GAP

HOW MISINFORMATION AND DISINFORMATION ONLINE AFFECT THE LIVES, LEARNING AND LEADERSHIP OF GIRLS AND YOUNG WOMEN

世界ガールズ・レポート

『The Truth Gap

～女の子が直面するオンライン上の有害な情報～』

the truth gap

オンライン上の誤った情報や偽情報(フェイクニュース)が、女の子や若い女性たちの生活や学習、リーダーシップにどのような影響を及ぼしているか

世界ガールズ・レポート

プラン・インターナショナルは、2007年に「世界ガールズ・レポート」を初めて発行した。2021年版の報告書は、ネット上の誤った情報や偽情報(フェイクニュース)が、女の子やユース女性の生活、学習、リーダーシップに与える影響に焦点を当てたものであり、新シリーズの4作目である。このシリーズでは、毎年、特定の環境や分野で女の子の自由や機会を制限している行動、態度、信念を調査する。

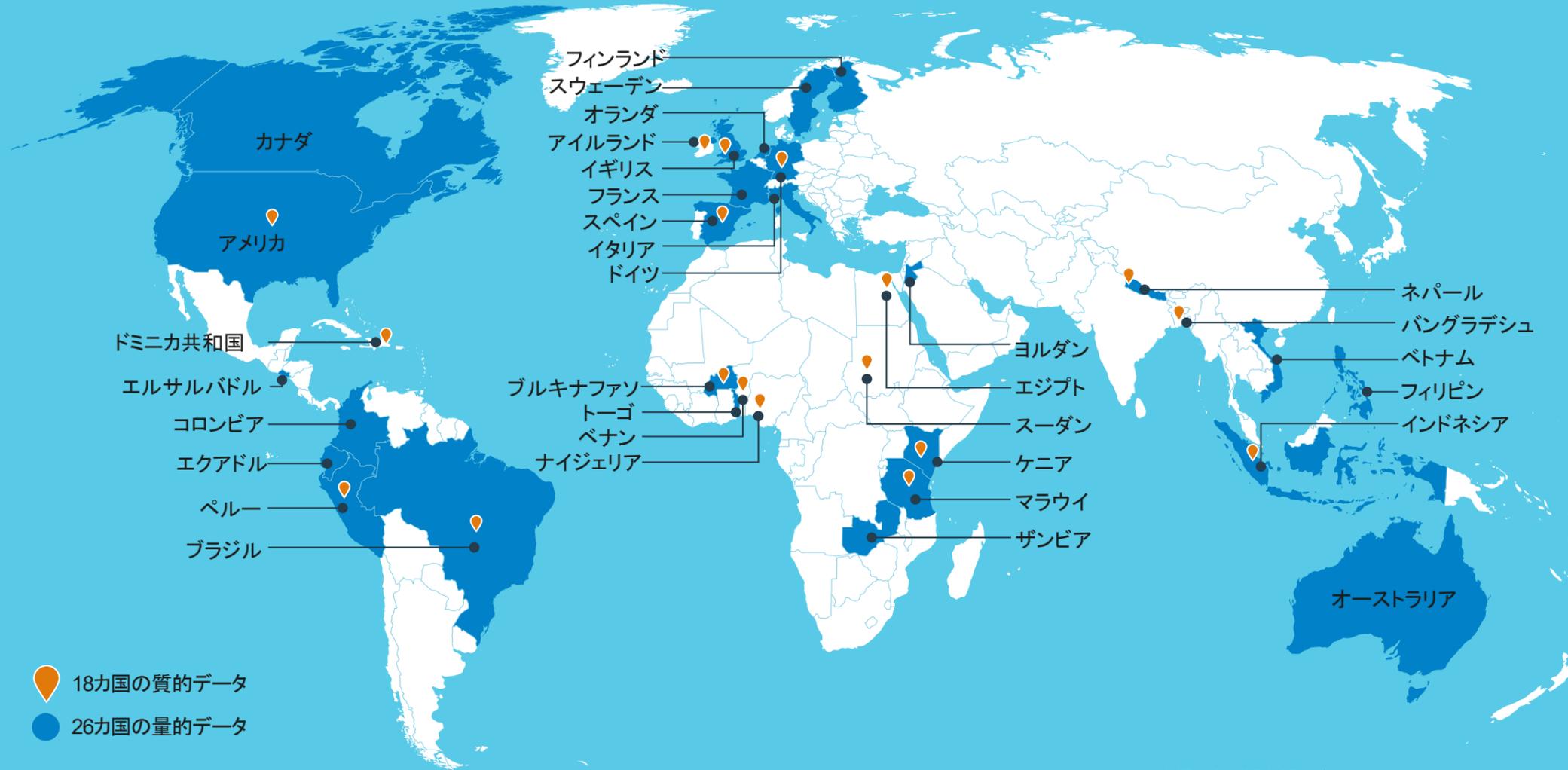
今年の調査は33カ国で実施され、26カ国で2万6,000人超の思春期の女の子とユース女性を対象にした調査と、18カ国で詳細な質的インタビューが行われた。

調査方法の詳細については43ページを参照。

注:本報告書に登場する女の子やユース女性の名前は、匿名性を確保するために変えており、ほぼすべての場合において、彼女たち自身が使いたい名前を選んでいる。また、掲載写真は調査参加者を撮影したものではない。

目次

序文	4
まえがき	5
主な調査結果	6
はじめに	8
背景	10
ジェンダーレンズの適用:思春期の女の子とユース女性の生活における誤った情報と偽情報	11
誤った情報と偽情報の蔓延と拡散	13
行動を起こすオンライン・プラットフォーム	14
傾聴	16
私たちが学んだこと	18
1.女の子とユース女性にとって、ソーシャルメディアとオンライン接続は重要である	19
2.女の子とユース女性は、伝統的なメディアとソーシャルメディアで情報を得たり、オンライン学習したりする	21
3.女の子やユース女性は、ネットの情報に疑いをもち、誤った情報や偽情報を懸念している	24
4.誤った情報や偽情報は、女の子やユース女性の生活を制限し、彼女たちのメンタルヘルスに悪影響を及ぼしている	27
5.女の子やユース女性は、ネット上の偽情報の判別に苦慮する場合があります。デジタルメディア・リテラシーの指導が有益と思われる	29
6.女の子とユース女性は変化を望んでおり、政府、ソーシャルメディア企業、伝統的なニュースとメディアは歩みよる必要がある	32
プログラムと実践	34
結論	36
提言	38
調査方法	43
謝辞	44
巻末資料	45



本地図に示された境界線、名称は、プラン・インターナショナルの正式な承認や承諾を意味するものではない。

序文

COVID-19パンデミック以降、偽情報と誤った情報は一層激しさを増しており、女の子のネット上の自由の妨げとなっている。ベナンやカメルーンなどのソーシャルネットワークは、誤った情報やコンテンツによって汚染され、特に女の子やユース女性の市民活動や政治参加を妨げる環境を作り出している。

私たちユースは、ネット上での虐待やハラスメントから守られなければならない一方で、インターネットを安全に活用し、正確な情報を見つけ、何が事実で何が虚偽かを見分けられるようになる必要がある。



オンライン・プラットフォームは、ユース女性や女の子が変化を生み出すための強力なツールである。一方、誤った情報や偽情報は偏見を煽り、女の子の行動の妨げとなる。身体的危害や検閲につながり、表現の自由を脅かすこともある。また、女の子のメンタルヘルスに影響を与え、自尊心を大きく削ぐこともある。虚偽の情報はオンライン

上に敵対的な環境を作り出し、女の子に恐怖心を与え、良い情報を有益な目的のために利用する妨げとなる。こうした影響は、彼女たちのネット利用や、オンライン学習の障壁となる。

これに立ち向かい、女の子がネット上で自由に自己表現を可能にするためには、ネットユーザーに対し、目にした情報の事実を確認し、批判的な思考を養い、情報を信じて共有する前に、疑うように促す必要がある。また、関連した法整備も必要である。そして法律について語る時、言論と表現の自由を守ることの重要性も認識しなければならない。

必要なのは、女の子やユース女性がオンライン空間を安全に利用する能力を向上させるための変革的な対応である。女の子は虐待を恐れずに意見を発し、自由と安全への平等なアクセスを享受すべきである。彼女たちの権利を守り、すべての人に平等な機会を提供し続けるために、私たちは議論している。こうした問題に私たちは全力で取り組まなければならない！

まえがき



Bhagyashri Dengle

プラン・インターナショナル
アジア太平洋地域兼政策・実践担当上級部長

今日の世界において、COVID-19の影響により、デジタル空間の重要性は急速かつ非常に高まっている。私たちの多く、特にユースは、生活の大部分をオンラインで過ごすようになり、さまざまな課題が生じている。インターネットは、人々を結びつけ、重要な情報やつながりを提供しているのは確かだ。しかし、オンラインやソーシャルメディアでの交流は膨大なものであり、さまざまな個人や集団から発信される大量の偽情報は、啓蒙的というよりはむしろ混乱をもたらす。事実半分の情報、誤った情報、プロパガンダが溢れ、有益な事実や議論を希薄にしているためである。

昨年、プラン・インターナショナルが公表した「世界ガールズ・レポート」は、女の子とあらゆる多様性を持つユース女性が、オンライン上で経験するハラスメントや虐待について考察した。このような虐待は蔓延し、脅威となり、しばしば彼女たちをオフラインに追いやってしまう。今年、私たちは多くのユースが十分な対処能力を持っていないネット上の誤った情報や偽情報の影響を精査した。これらも、彼女たちの声を封じ、機会を制限し、幸福を損なわせている。多くの人が、ネット上の偽情報により、落ち込み、悲しみ、不安を感じており、絶対に信頼できるネット上の情報源はないと報告している。女の子やユース女性にとって、教育やキャリアの面で将来の計画を立てたり、投票先を決めたり、性と生殖に関する健康について助言を求めたりするなど、重要な決断を下す際に、信頼できる事実に基づいた情報へアクセスできることが非常に重要である。

インターネットは、ジェンダー平等を推進するための強力なツールとなりうる。女の子がリーダーや活動的な市民としての潜在能力を発揮し、大望を追求することが可能となる。また、思春期の女の子の声を増幅させ、国境や文化を超えて意見や心をつなげることもできる。女の子や女性に対し、インターネットへのアクセスやその活用スキルに制約がかかると、彼女たちは生活のほぼすべての面で後退を余儀なくされることになる。

調査を通じて、女の子たち自身が、デジタル・リテラシーを小学校以降の教育制度に組み込むことを求めていることがわかった。これを効果的に行うためには、多様性に富む女の子やユース女性特有のニーズが認識されなければならない。年齢とジェンダーの交錯が、オンライン空間に広がる不平等にどんな影響を与えているかを明確に理解することが重要である。特に教育に関する政府の取り組みと、あらゆる手段を駆使して偽情報に対処するオンライン・プラットフォームの真の努力の両方を通じて、これらの問題に対処することが必要である。最終的には、彼女たちの世代全体を置き去りにしないために、私たち全員が立ち上がり、責任を取る必要がある。

「インターネットで、ジェンダー平等とフェミニズム、気候変動、メンタルヘルス、ジェンダーに基づく暴力(GBV)、セクシュアリティと性の健康、COVID-19、障がい者の権利について学んでいます...私を動かしているのは、共感と、正義のための闘いに身を捧げる決意です」。
Lola, 18歳、ベナン

主な調査結果

26カ国、26,000人以上のユース女性を対象に調査を実施

調査対象となったユース女性の**91%**が、オンラインでの誤った情報や偽情報に懸念を抱いている。



40%のユース女性は「非常に」または「極めて」懸念している。



87%の女の子とユース女性が、誤った情報や偽情報によってネガティブな影響を受けている。



46%の女の子が、ネット上の誤った情報や偽情報の結果として、悲しみや気分の落ち込み、ストレス、心配、不安を感じている。

誤った情報や偽情報が女の子の活動を制限している。

4人に1人の女の子が、自分の意見を他者に共有する自信がないと感じている。



5人に1人の女の子が、政治や時事問題に関与するのをやめている。



10人中7人の女の子とユース女性が、学校や家庭で誤った情報・偽情報の見分け方について教わったことがない。



調査対象の女の子とユース女性の大多数が、信頼性の高いオンライン情報源はひとつもないと感じている。

女の子やユース女性は、膨大な時間をオンラインで過ごす。ネットではジェンダー格差が依然として大きな問題となっているが、ネットへのアクセスは今日のデジタル世界では極めて重要である。また、ネットが提供するものすべてを最大限に活用するためのスキルも重要である。

この調査は、女の子やユース女性が利用するオンラインの情報源やソーシャルメディア・プラットフォームの利点を明示している。オンラインでは、世界中の似た考えを持つ人々となつたり、家庭やコミュニティでタブー視されているトピックに関する情報を見つけ、自身の活動への支援を得られるのだ。一方、デメリットもある。偽情報やミソジニー（女性嫌悪）、ステレオタイプにさらされることもある。不確かな真実、偏見、真っ赤な嘘などをかき分けながら、間違いなく役に立つ事実に基づいた情報や興味深い意見を掘り起こす必要がある。偽情報は皆に影響を与えるが、女の子やユース女性に特有の影響もある。ジェンダー不平等は彼女たちの生活のあらゆる側面に影響を及ぼし、ネット上の偽情報はさらに彼女たちを沈黙させ、彼女たちの大望と関心のある問題について学ぶ能力を制限する。

ネット上の誤った情報や偽情報は人権問題であり、女の子の参加・教育・表現の自由の権利に影響を与える。女の子やユース女性が、真実と虚構、事実とプロパガンダの区別に苦慮するにつれ、政府、学者、ジャーナリスト、コミュニティリーダーなど、あらゆる情報源に対する彼女たちの信頼が損なわれていく。私たちは皆、このことを認識し、ネット上の誤った情報や偽情報が彼女たちに与える具体的な影響を理解し、彼女たちのニーズに合った解決策を講じる必要がある。

「誤った情報が問題にならないことは考えられません」。
Lily, 19歳、アイルランド

各国政府は

- 女の子とユース女性の具体的なニーズに応え、ジェンダー平等を支援するために、可能であれば学校のカリキュラムに組み込むなど、包括的なデジタルメディア・リテラシー・プログラムを構築すべきだ。
- デジタルメディア・リテラシーと規制に関する議論に女の子とユース女性を有意義に参加させ、彼女たちの経験が反映されるようにすべきだ。
- 女の子の権利（デジタル、市民、政治）に取り組む若いフェミニストの組織やグループに財政的・技術的支援を提供すべきだ。

オンライン・プラットフォームは

- 誤った情報や偽情報が特に女の子に与える影響を認識して対処し、これを女性と女の子を標的としたオンライン上の暴力に対する取り組みと結びつけるべきだ。

「私は女の子やユース女性の権利をめぐる活動をしているので、インターネットでは、まず人権に関する情報を調べます」。
Lisa, 15歳、ブラジル

はじめに

過去4年間、プラン・インターナショナルが毎年発行している「世界ガールズ・レポート」は、女の子とユース女性を対象とした広範な世界調査に基づくもので、彼女たちの生活、機会、経験の多くが、悲惨なものであることを描き出してきた。これは、女の子たちが直面する課題に対処するエネルギー、主体性、創造性によってのみ克服できるものである。

2018年の「*Unsafe in the City*」では、路上で女の子やユース女性が経験するハラスメントや恐怖の程度を明らかにした。2019年の「*Rewrite Her Story* (邦訳『女の子たちに新しい物語を』)」では、映画やメディアのステレオタイプが彼女たちの生活やリーダーとしての意欲にどう影響するかに焦点を当て、昨年の「*Free to Be Online* (邦訳『女の子にオンライン上の自由を』)」では、その逆を実証した。オンライン上での自己表現が自由になり、カづけられるどころか、女の子は非常に頻繁にハラスメントや虐待を受け、オンライン空間から追い出されているのである。

4年にわたる調査によって、女の子やユース女性が多様性の中で、偏見を乗り越え、自身の可能性を認識し、それを発揮できる平等な市民として活躍できるようになるまでの道のりは遠いことが明らかになった。恐怖が彼女たちの人生の原動力となり、自信のなさ(多くの場合、否定的なステレオタイプ化や、肯定的なロールモデルや安全な場所の欠如の結果)と結びついて、彼女たちの意欲が損なわれていることが示されている。女の子たちは、さまざまな状況下で、彼女たちの声を封じ、彼女たちの権力やリーダーシップへのアクセスを制限する障壁を乗り越えようと奮闘している。

2021年現在、COVID-19パンデミックによってネットへの依存度が大幅に高まった中、「世界ガールズ・レポート」の調査は、オンラインで実施された。この調査は、女の子やユース女性が経験する容赦ないハラスメントや虐待ではなく、彼女たちが暮らす世界との総合的な関わり方が、オンライン空間に触れることによってどのように形成されるかに焦点を当てている。ネット上の情報、イメージ、考え方は、彼女たちの教育、活動、そして世界で自らの道を切り開く能力に、プラスにもマイナスにもどう影響するのか。ネット上の情報(誤った情報や偽情報を含む)へのアクセスについて、彼女たちの経験はどのようなもので、そこで、世界における自身の居場所や、彼女たちにとって最も重要な市民的、政治的、社会的問題について何を学んでいるのかを調査した。

「間違いなく、障壁よりも多くの機会をもたらしていると思います...誤った情報が生じるのは、とても簡単に情報を共有することができるからです。でも、そのおかげで、私たち全員が学び、成長することができるのです。」
Abbie, 19歳、アイルランド

今年の報告書では、オンライン・ハラスメントのテーマから離れたが、調査結果から明らかなのは、偽情報が、女性と女の子に対するオンライン上の暴力と表裏一体であるということだ。

偽情報の手法は、女の子や女性の個人的・職業的評判を中傷し、嘲笑的にし、恥をかかせ、信用を貶めるために作られた、虚偽で誤解を招くようなコンテンツを製造する武器となっている。女の子やユース女性は、執拗な荒らし行為や、脅迫や、世間の女性について語られる嘘を目にしている。女の子にとって「適切な」振る舞いとは何かというイメージや物語を吹き込まれ、注目を集めることが怖くなり、手が届かないものとなる。野心を持つことはあまりにも危険だと感じられるのである。

誤った情報により、女の子がオンラインで名乗り出ることを恐れるようになるということもわかった。女の子は、ふとしたことから誤った情報を共有したり、真実でないものを信じたりにすることを心配している。偽情報というさらに悪質な問題と組み合わせることで、女の子の声が封じられる有害で恐ろしいオンライン・エコシステムが生み出される。

「私は、自分が気づかないうちにインターネットに操られ、偽の情報を拡散してしまうかもしれないと思うととても怖いです。」
Nabila, 18歳、ドイツ

誤った情報

誤った、誤解を招く、しばしば有害で、誤って共有される情報¹。

ネット上の誤った情報や偽情報、なぜ女の子やユース女性にとって問題なのか

偽情報は蔓延しており、避けられるものではなく、私たち全員に影響を及ぼしている。世界やその中での自身の位置について学ぶ女の子やユース女性にとって、こうした情報は壊滅的な打撃となりうる。彼女たちとの4年にわたる調査から私たちが学んだことのひとつは、女性嫌悪は様々な形で現れるということだ。昨年、回答者が私たちに語ったハラスメントは個人的なもので、女の子やユース女性が、彼女たちのジェンダーやその他の多くの交差する特性(人種、性的指向、障がい、性自認、年齢、階級など)のために個別に標的にされていた。それはしばしば暴力的で、ほとんどの場合、恐ろしいものだった。今年の調査では、女性嫌悪は別の形をとっている。それは、女性についての物語、描かれるステレオタイプ、事実と虚構、意見と証拠を区別する難しさ、耳を傾けられない意見や前提という形で現れているのである。そして、女の子は自身の別の人生を想像する能力を損ない、自身をリーダーとして、耳を傾ける価値のある考えを持ち、世界を変える能力があると考えられなくなっているように見受けられる。

加えて、女の子やユース女性は、性やセクシュアリティ、健康問題、女の子の権利、フェミニズムなど、家庭や学校では自由に議論されないようなトピックに関して、オンライン情報に特に依存することが多いため、偽情報はとりわけ問題である。偽りや不確かな真実、偏見に満ちた迷路の中で自ら道を切り開かなければならないとき、彼女たちは、何世紀にもわたり、彼女たちに課せられた期待を打ち砕くのに、役立つ知識やスキルを身につける権利を否定されているのだ。

今日の世界では、誰もが、無限に流れるオンライン情報に効果的に対処し、誤った情報や偽情報を認識し、整理し、取捨選択するためのスキルと批判的思考を身につける必要がある。女の子はデジタル・ジェンダー格差とも闘っている。オンライン機器や高品質な接続へのアクセスが拒否された場合や、情報を確認する能力がない場合、また、オンライン学習ができないと、彼女たちは取り残される危険性がある。

偽情報

誤った、誤解を招く、しばしば有害で、損害を与えるため、あるいは利益を得るために意図的に共有される情報。

インターネットは世界を広げ、正規・非正規教育を超えた学習の機会を提供することができる。この学習が事実に基づくものであり、女の子やユース女性が世界で自身の道を切り開く際に、不確かな情報を見極め、それを回避できる立場にあることを保証することが不可欠である。

「多くの記事を読まなくてはなりません...そうすることで、情報をより深く理解できるようになるのです。他の人を惑わすために情報を共有する人もいます。一方で、他の人がより良い見解を持てるように情報を共有する人もいます。だから、見極めるのは簡単なことではないと思います。多くの読み込みと情熱が必要なのです。」
Mia, 20歳、ケニア

本報告書の調査は、多様な女の子やユース女性が、政治・市民・社会のトピックにオンラインでどう関わっているかを探るものである。彼女たちはどこから情報を得ているのか、オンライン上の情報は彼女たちの活動にどんな影響を与えているのか、誤った情報や偽情報に対する彼女たちの懸念とそれがもたらす課題とは何か。そして、この問題に取り組むためにはどんな戦略が必要なのか。

「ネットの世界は...とても傷つきやすいものだと思いますし、ネットの世界では時に、責任を負うことが欠如していて、反発を受けることなく行動できてしまうこともあると思います。」
Charlotte, 23歳、ウェールズ

背景

1995年当時、インターネットに接続していたのは世界人口の1%にも満たなかった²。2019年までに世界の半数以上がオンラインに参加するようになり、最新の推定データによれば、接続デバイスの数は217億台、1秒ごとに7万4500GBを超えるデータがインターネット経由で送信されている³。過去1年間におけるオンライン・ユーザーの増加も驚異的だった。2020年4月の時点で、Statistaは、有効なインターネット・ユーザーは45.7億人、有効なソーシャルメディア・ユーザーは37.6億人で、世界のオンライン普及率は59%であるとしている⁴。2021年1月、Statistaはこの数字を更新し、現在、世界の有効なインターネット・ユーザーは46.6億人、世界人口の59.5%を占めると推定した。8ヶ月で世界人口の0.5%の増加である⁵。

ブロードバンド委員会は、このようなオンライン・ユーザーの増加は前向きな進展である一方、アクセスにおける格差や、デジタル・ジェンダー格差(デジタル技術の操作・利用能力におけるデジタルスキル格差⁶を含む)は、世界中で広がり続けていると指摘している。男性は女性よりもネットに接続する割合が21%高く、この割合はグローバル・サウスの国々では51%に達する⁷。世界的なCOVID-19パンデミックにより、デジタル格差がかつてないほど露呈している⁸。世界経済フォーラムは、何十億もの人々が仕事や学習、連絡を取り合うためにネットを利用しているが、それでも世界人口のほぼ半数がネットにアクセスできておらず、低所得国で接続できるのは、5人に1人未満にすぎないと指摘している⁹。このアクセスの欠如は、女の子の教育継続能力にも影響を及ぼしており、推定1,100万人の女の子が復学できそうにない。特に、低・中所得国の中学生がそうした状況に置かれている¹⁰。COVID-19は、世界初のソーシャルメディア・パンデ

ミックとみなされており、この18ヵ月間で、オンライン情報の長所と短所が明確に示された。人々はソーシャルメディアに強く依存し、パンデミック封じ込めのための隔離措置は、人々がオンラインで答えを探すことを促した¹¹。これにより、政府、保健当局、学校が情報や学習を共有することが可能となり、人々の孤立感を和らげるのに役立ったが、同時に、パンデミックやその治療法に関する誤った情報や偽情報の拡散、とりわけワクチン接種反対のプロパガンダの拡散にもつながった。

2020年の3~4月、約9000万件のコンテンツがCOVID-19の誤った情報と関連しているとして、警告ラベルを貼ったと、Facebookは報告している¹²。

ガーナでは、COVID-19から回復した人からも感染するおそれがあるという噂がオフラインとオンライン両方で広まり、プラン・インターナショナルは、それが事実でないことを明確にするビデオを作成、配布して対応した。このビデオはテレビでも放映され、ソーシャルメディアにも投稿された。ソーシャルメディアにおける偽情報はコミュニティ住民に汚名を着せ、人々に検査を受ける意欲を失わせるようなものであった。



クレジット: Plan International

ジェンダーレンズの適用: 思春期の女の子とユース女性の生活における誤った情報と偽情報

ネット上の偽情報や誤った情報に関する調査が急速に増えている。そのうちジェンダーの視点に立ったものはほとんどないが、調べれば明らかである。例えば、虚偽の性的な情報や画像は、男性政治家よりも女性政治家を標的にし、その信用を失墜させるために利用されている¹³。最近の分析では、Kamala Harrisが2020年の米副大統領候補に指名された後、彼女に関する虚偽の主張がツイッターで1時間に少なくとも3,000回共有され、組織的な攻撃を受けていたことも判明した¹⁴。同様に、国際NGO Amnesty Internationalは、イギリスの全女性国会議員に対する罵倒ツイートを追跡した。この中には、偽の物語が個人的・職業的な信頼性を損なうように意図された、陰湿な虐待の一形態である偽情報も含まれていた¹⁵。半数は、黒人女性政治家であるDiane Abbotに向けられていた。この問題とKamala Harrisの例は、偽情報、虐待、偏見に直接的な相関関係があることを示している¹⁶。この問題は世界中で顕在化しているが、特にグローバル・サウスでは悪質な場合がある¹⁷。Economist Intelligence Unitの分析によると、ラテンアメリカ、アフリカ、中東でインタビューに応じた女性の90%超が、正統性を損なう最も一般的な手口として、誤った情報と中傷を経験していることが明らかになった¹⁸。

このような偽情報は、オフライン、オンライン共に、あらゆる年齢の女性へのより広範な暴力やハラスメントの一部となっているが、誤った情報や偽情報は、より直接的でない形でジェンダー化されている。例えば、オンライン上の偽情報の支持者の中には、否定的なジェンダーステレオタイプを利用し、それを広める者もいる¹⁹。また、偽情報キャンペーンで、女性のエンパワーメントは欧米のプロパガンダであると主張することで、特にジェンダー平等の進展を阻害しようとする場合もある²⁰。重要なジェンダー平等の問題に関連する偽情報や統計を広めることも手口のひとつだ。例えば、アイルランドでは中絶の是非に関する国民投票の時期に、うつ病、がん、ダウン症との関連を示唆する偽情報が広まった。また、白人至上主義団体は移民による女性や女の子への暴力に関する偽の統計を共有している²¹。オンライン上で、誤った情報や偽情報が、人々の生活の中に異なる形で影響を与えることをよく理解する必要がある。特に、女の子やユース女性のように、オン・オフラインの両方で、ジェンダー不平等、ハラスメント、暴力の影響を既に経験している集団にとってはなおさらである。

Economist Intelligence UnitとGoogleが51カ国のオンライン上の暴力を調査したところ、オンライン・ハラスメントの67%が「女性の信用を落としたり、人格を傷つけたりする噂や中傷」であることがわかった²²。また、ユース女性（Z世代とミレニアル世代）は、それ以上の年齢の女性よりもオンライン上の暴力を経験する可能性が高いこともわかった²³。インドのニュースサイト「Quint」は、21歳の気候変動アクティビストDisha Ravilに対するネット上での偽情報キャンペーンや、抗議活動に参加した修士学生Safoora Zargarを標的にした性的な偽情報など、同様の事例をいくつか報じている²⁴。また、ジャーナリストで作家のRana Ayyubは、彼女の顔をポルノビデオに合成したビデオを作成され、家族や友人に送られた²⁵。このような例は、他のユース女性の発言を抑止し、政治参加の権利ユース女性や女の子によるネット上での誤った情報や偽情報の経験や、その影響について入手可能な調査はほとんどないが、2019年の「Rewrite Her Story」の調査から、一般的に描かれる女性の姿から影響を受けることがわかっている。

「女性が二次的な役割を演じているのを見ると、ユース女性はそれが普通の生活だと思い、向上心を失ってしまいます」。
ユース女性、23歳、セネガル²⁶

プラン・インターナショナルの2019年「Taking the Lead（邦訳『リーダーになる』）」調査でも、公の場での女性とその姿の重要性が裏付けられた。同調査によると、女の子やユース女性の76%が、国やコミュニティ、キャリアにおいてリーダーシップを発揮したいが、模範となる女性がいないうえ、彼女たちの意欲や自信が損なわれているという。

「人生には、手本を示して、『君ならできる、君ならできる』と言ってくれる人が必要です。励ましてくれる人が必要なのです」。
女の子、15～17歳、ドミニカ共和国

COVID-19に関連するネット上の偽情報に関する調査でも、パンデミックの間、偽情報がしばしばジェンダー化された。ウイルスに関する虚偽の主張を支持するために狭義で有害なジェンダーのステレオタイプを利用したり、ジェンダーの役割や女性の権利に関する退行的な見解を広めるためにパンデミックを利用したりしていることが確認された²⁷。国連が支援するHerStoryネットワークは、アラブ諸国でCOVID-19が女性と女の子に与える影響について信頼できる情報が欠如していることを指摘し、誤った情報や有害なジェンダーステレオタイプの発生を追跡するために、ソーシャルメディアを監視するタスクフォースを設立した²⁸。メディア監視の最初の2カ月で、女性と男性の有害なステレオタイプに対抗するためのプログラム介入に情報を提供し、COVID-19に関する誤った情報とその女性と女の子への影響に対処するために、報道機関やソーシャルメディアからの600を超えるストーリー、記事、情報が文書化された²⁹。

HerStoryネットワークは2ヶ月間で、オンライン上の有害なジェンダーステレオタイプの例を600超集めた。



クレジット: Plan International / Bishal Ramamagar

誤った情報と偽情報の蔓延と拡散

偽情報戦術の歴史は古く、古代ローマにまで遡る³⁰が、新しい技術は確実にその影響力と拡散力を高めている。2016年アメリカ合衆国大統領選挙、2017年フランス総選挙、2017年ケニア総選挙、イギリスEU加盟国民投票へのロシアの干渉³¹といった最近の事例を踏まえ、「誤った情報社会の台頭」³²に関する調査が増している。

世界各国で行われている偽情報キャンペーンの実行者は、政府代表、政党、ポピュリスト政治家、ヘイトグループ、利益団体、利益を追求する個人、独立系荒らし、陰謀論者など、多種多様である³³。これらのキャンペーンは、オン・オフラインを問わず、多様な媒体で、さまざまなタイミングで展開され、「自然なリーチ」（人間と伝統的メディアによる）と自動化（ポットと広告による）の組み合わせによるものである³⁴。

つまり、ソーシャルメディア企業は、ニュースや情報へのアクセス、政治的議論の場、行動を喚起する場を提供することで、女の子を含む、市民参加や政治参加に積極的な役割を果たすことができる³⁵。しかし、同時に「市民の対話に偽情報を流し込むのに使える、簡単・安価でデータが豊富な媒体を、多くのアクターに提供している」ということも明らかである³⁶。

さらに悪いことに、事実確認されたツイッターの噂の研究から³⁷、虚偽の情報はより速く・速く・深く・広範囲に伝わり、ピアツーピアのプロセスを通じて広まることが判明した³⁸。また、誤った政治的ニュースは、他のどの誤った情報よりも、より深く・広範囲に広がる拡散力を持つことも判明している。

誤った情報や偽情報のオンライン情報源はソーシャルメディアに限定されず、検索エンジンも偽情報の拡散を促しているが、ソーシャル・プラットフォームと比べて圧倒的に精査されていない状況である³⁹。

流れを止める

潜在的に有害な情報の流れは制御不能であり、誰がそれを制御すべきかについて多くの議論がある。単純な答えはない。人権的アプローチは有用ではあるが、権利の対立に直面する可能性がある。例えば、COVID-19の文脈では、健康に対する権利は表現の自由に対する権利と対立することがある⁴⁰。国際機関は、フェイクニュースの拡散を抑制するための共通の基準や指針を策定した⁴¹。COVID-19パンデミックの最中、国連は「インフォデミック」、つまりウイルスに関する誤った情報の広範な共有に対処するために、様々な対策を講じた⁴²。国連の活動であるVerifiedは、人々が誤った情報を見抜き、他者と共有することを控えることを支援しており、そのひとつが、2020年5月に開始された、#PledgetoPause（「#ちょっと待ちます」）キャンペーンであった⁴³。

欧州委員会は最近、EUの自主的な行動規範に基づくデジタルサービス法(DSA)の詳細を発表した⁴⁴。DSAには、違法な商品、サービス、コンテンツの排除、広告の透明性対策、大規模プラットフォームが自社システムの悪用に対処する義務などが盛り込まれている。技術系企業はコンプライアンス違反に対して厳しい制裁金を課される可能性があり、超大手のオンライン・プラットフォームは、ルールを重大な違反に対して、最大で世界売上高の6%の制裁金を科される⁴⁵。また、EUの人口4,500万人超のうち、10%超のユーザーにリーチするプラットフォームを直接制裁できる監視体制も構築される。

各国政府もまた、偽情報や誤った情報に取り組むための法律や政策を導入している⁴⁶。こうした措置の中には、言論の自由を守る形でこの問題に取り組むものもあるが、権威主義的な政権が報道の自由を制限し、批判から自らを守る手段としてこの問題を利用するケースもある⁴⁷。

行動を起こすオンライン・プラットフォーム

COVID-19に関連する誤った情報や偽情報の増加により、多くのオンライン空間やプラットフォームは、緊急性を新たにこの問題に取り組む方針を強化せざるを得なくなった。2020年3月にFacebookのウェブサイトで発表された共同声明で、Facebook、Google、YouTube、Microsoft、LinkedIn、Reddit、Twitterは、この問題に協力して取り組むと述べた⁴⁸。シンクタンクのNew America's Open Technology Instituteのために書かれた報告書では、この声明にうまく対応できたかどうかを検証し、この間のプラットフォームの取り組みの大半は、以下を中心としていたと結論づけた⁴⁹。

- ユーザーを権威ある情報につなげるため、Redditは、Redditのホームページと検索結果のうち、検証され、正当と判断されたコンテンツを強調するバナーの使用を開始した。YouTubeは、COVID-19関連のクエリで検索したときに、ユーザーを権威ある情報につなげるために、アルゴリズムによって推奨される情報パネルの使用を拡大すると発表した。
- 誤解を招くようなコンテンツ拡散の抑制と削減のため、例えばTikTokはアプリ内通報機能の強化を導入した。
- 広告ポリシーを変更することで、搾取や誤解を招く製品やアイテムの販売を防止する。例えば、Twitterは「Ads for Good」プログラムを使って、非営利団体(NPO)に広告クレジットを提供し、彼らが事実確認サービスの広告キャンペーンを行ったり、信頼できる健康情報を宣伝できるようにしたりしている。

Googleは、Google、YouTube、Institute for Strategic Dialogueにより創設された「Be Internet Citizens」という新しいプログラムに資金を提供している。これは、UK Youthと協力して、ユースがオンラインで学び、共有し、自己表現できるようにするとともに、オンラインで安全かつ責任感ある行動を学ぶことを目的とした教育プログラムである⁵⁰。メディア・リテラシーに重点を置き、感情操作に対する批判的な意識を養い、報告、フラグ立て、ブロックなどのツールの利用を含め、オンラインでの有害なコンテンツを認識し、対処する方法を参加者に教える。

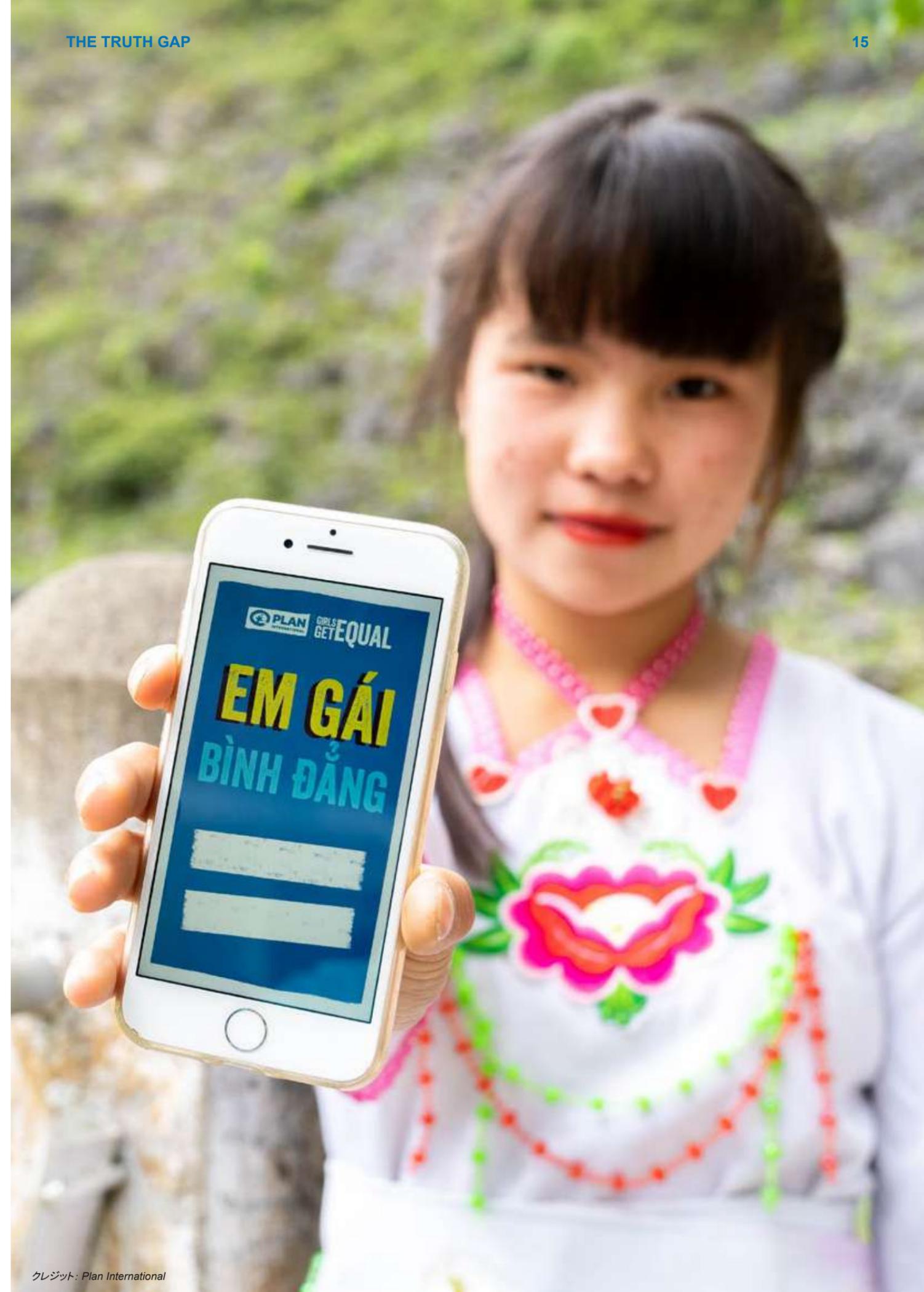
だが、プラットフォームが抑制しなければならないコンテンツの膨大な量とグローバル性から、ソーシャルメディア企業は偽情報の抑制に100%の効果を出すのに苦慮している。カナダ放送協会(CBC)とデジタル・ヘイト対策センター(CCDH)が行った最近の調査では、Facebook、Instagram、YouTube、Twitterへの誤った情報を含む832件の投稿が報告されたが、そのうち対処されたのはわずか12.5%(8件に1件)に過ぎなかった⁵¹。別の調査では、Youth Against Misinformationのボランティアがフラグを立てた投稿の90.6%がソーシャルメディアによって対処されなかったことがわかっている⁵²。

変革には、あからさまな性差別的コンテンツの削除に取り組むだけでなく、ジェンダー不平等を強化する、より微妙なステレオタイプへの理解も必要だ。偽情報は誰にとっても問題だが、女の子やユース女性には特に有害な影響を与えるという認識を持つことが重要である。ソーシャルメディア企業は、偽情報よりも誤った情報に対処するために、より多くのことを行っていると主張されてきた。偽情報の拡散を収益性の高いものに行っている広告収入など、体系的な要因を変えることによってのみ、真の変化が可能になるのである⁵³。

「ネットは公共財であり、そのように利用され、管理され、統治されるべきだと信じています...子どもにとって、ネットは他のすべての権利の実現に向けた手段であり、道具であり、横断的な仕組みなのです」⁵⁴。
World Wide Web 財団

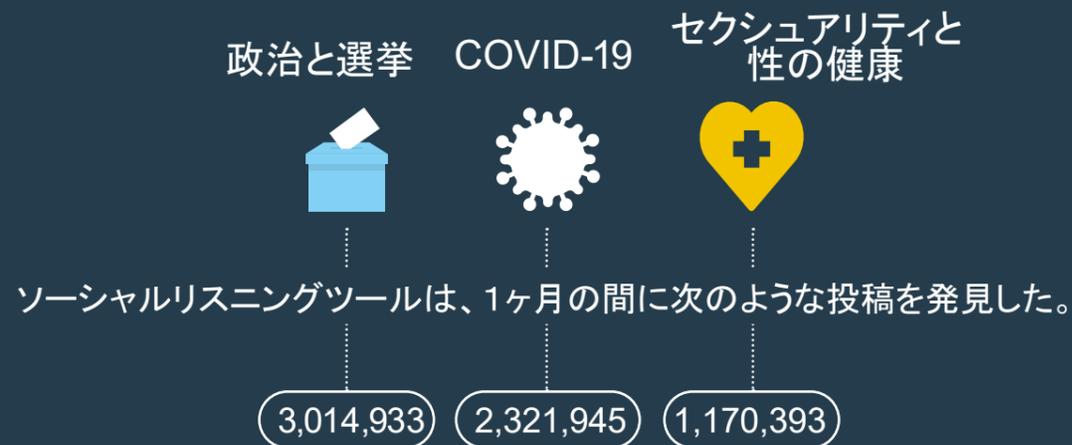
公共財として役割を効果的に果たすには、デジタルおよびメディア・リテラシーを皆に教えることが不可欠である。両者は批判的思考という同じ核となる能力に基づくが、ほとんどのデジタルメディアがネットワーク化され、双方向的であるという事実は、異なる問題を提起し、さらなる習慣とスキルを必要とする。メディア・リテラシーは一般的に、ユースが批判的にメディアを消費する方法を教えることに重点を置いているのに対し、デジタル・リテラシーは、ユースが賢く、安全で倫理的な方法でデジタルメディアに参加できるようにすることに重点を置いている⁵⁵。両者は別個のものではあるが、人々(今回は女の子)がオンラインの可能性と危険性を十分に認識するためには、両者は並行して機能しなければならない。デジタルおよびメディア・リテラシーの利点は明らかだ。短い時間でも何らかの訓練を受けることで、ニュースの信頼性をより理解し⁵⁷、偏見を評価する能力をより強固にするなど⁵⁶、能力を向上させることができる⁵⁸。

こうした取り組みを成功させるために最も重要なのは、あらゆるユースを参加させることだ。



傾聴

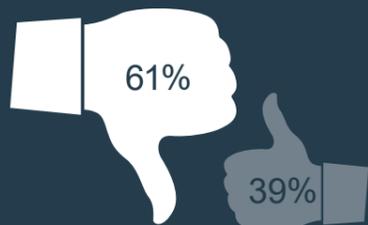
女の子やユース女性がネット上でどのような誤った情報や偽情報にさらされているかを知るため、私たちはソーシャルリスニング（訳注：SNSやブログ、掲示板、ロコミサイトなどソーシャルメディア上の情報を収集・分析する手法）を実施した。ここでは、ソーシャルメディア・プラットフォームの公開プロフィールから以下の3つのトピックに関する情報を収集した。



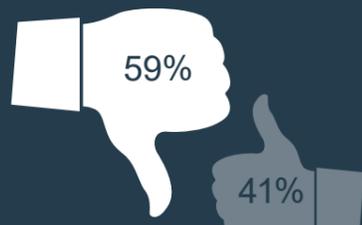
3つのカテゴリすべてにおいて、投稿の大半は北アメリカ地域からのものであり、FacebookやInstagramよりも閲覧可能な公開プロフィールを持つTwitterでのものであった⁵⁹。

分析では、投稿が否定的か肯定的のどちらに分類されるかも調べたが、3つのカテゴリすべてにおいて否定的な投稿の方が多かった。

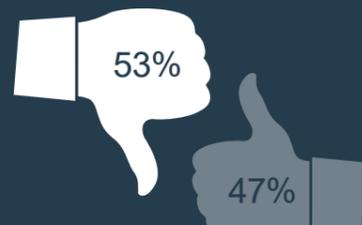
政治と選挙



COVID-19



セクシュアリティと性の健康



警告: 以下の引用文の中には、誤った情報や偽情報が含まれていたり、女性嫌悪を助長したり、有害なジェンダー規範を強化したりするものがある。

これらの引用文の一部は、引用文の趣旨や意味を変えずに、身元を保護するために表現を若干変更している。

一般的に、政治に関する投稿は、人々が政治家や政治機関に不信感を抱いていることを示していた。COVID-19に関連する投稿は政治の分野にも重なることが多く、人々が政府によって強制された規則やパンデミックの一般的な対応に対する不満を発散する手段となっているようだった。全体として、COVID-19にまつわる投稿では誤った情報や偽情報の例が最も多かった。政治や選挙、性の健康の分野でも例が見られたが、頻度は低かった。

警告: 偽情報

「Bill GatesはCOVID検査とワクチンによる『DNA』採掘に出資している」。

ネット上の誤った情報や偽情報の多さに対するユーザーの不満は明らかで、偽情報に対する警告の書き込みも頻繁に見られた。

「残念なことに、この #HIVワクチン研究を巡って誤った情報が出回っています。ワクチンには本物のHIVが含まれていないので、HIVワクチン研究でHIVに感染することはありません...」

調査対象の3つの分野すべてで、明らかな女性嫌悪はもちろんのこと、有害なジェンダー規範を強化する誤った情報や偽情報を含む投稿が頻繁に見られた。

警告: 女性嫌悪的な投稿

「政界に進出する女性は災難だ。政界の変化を見るたびに、線維筋痛症を患った中年の会社員女性が群れをなして、高位への道を切り開こうとしている」。

セクシュアリティと性の健康は、3つのカテゴリの中で最も肯定的な感情スコアを持っており、これはレビューされた投稿のサンプルと一致している。多くの投稿は、性の健康

に関して啓発するもので、慈善団体やコミュニティ組織からの投稿だった。オンライン・プラットフォームは、セクシュアリティと性の健康にまつわる問題について、より一般的に話すためにも使われていた。

「私たちは #HIV を発見するためのカウンセリングサービスと任意検査を提供しています。詳しくは...」[スペイン語からの翻訳]

キーワード検索は、誤った情報やセクシュアリティと性の健康に関するコンテンツを特定することに主眼を置いていたが、検索ではセクシャル・ハラスメントに関する投稿も多く見つかった。この2つの問題は表裏一体であり、このことは、ハラスメントや暴行に関する懸念を表明するためにオンライン空間を利用する女性や女の子の数がそれを証明している。

「私は本当に男性が嫌いです。『すべての男性』がそうではないと理解してはいるけれど、私は11歳のときから性暴力やセクハラに耐えてきました。男性を恐れる気持ちは変えられないのです」。

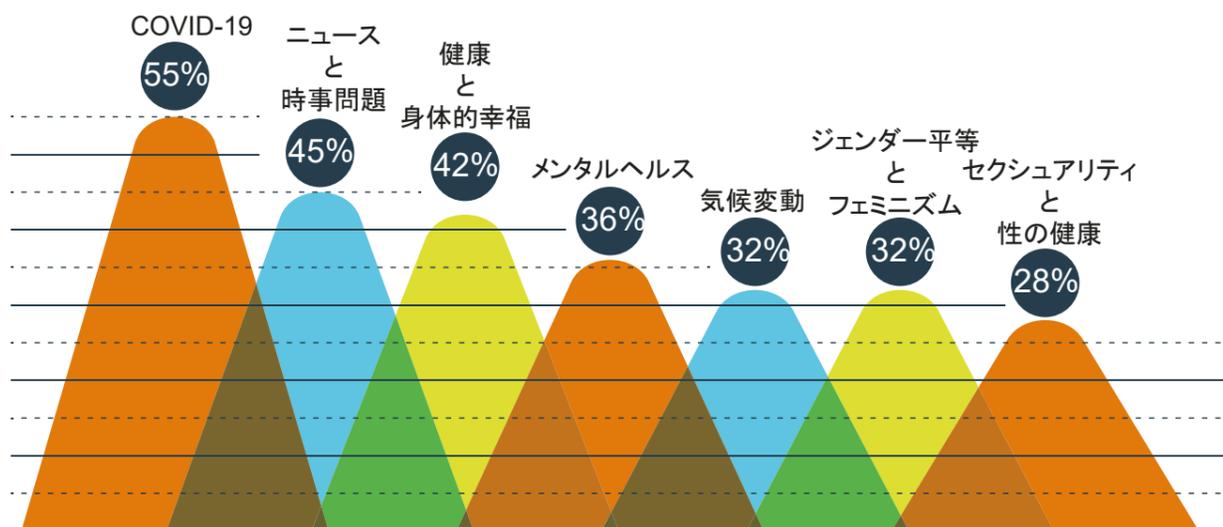
メリットとリスク

否定的な投稿が圧倒的に多いにもかかわらず、ソーシャルリスニングを通じて明らかになったのは、オンライン・プラットフォームは、知識、つながり、活動を広げるという点で、メリットが多いということだ。多くの投稿が有益で役立つ情報を共有していた。また、誤ったコンテンツにフラグを立てることで、誤った情報や偽情報の問題に対処するのに役立つものも数多くあった。これは特にセクシュアリティと性の健康の分野で顕著で、女性や女の子が性の健康やセクシャル・ハラスメントに関する投稿に警鐘を鳴らしていた。しかし、誤った情報や偽情報を含む投稿の多さは、懸念材料であり続ける。また、何が真実で何が真実でないかを読み解くのが難しい、グレーゾーンに分類される投稿も相当数あった。これはまさに、女の子やユース女性が日常的に直面する問題である。情報量の多さには圧倒される。1カ月の検索で600万件超の投稿があった。

「ソーシャルメディアは、重要な問題を語るには不十分です。政治教育のためのコミュニティ空間がもっと必要です！」

私たちが学んだこと

以下のトピックに定期的にオンラインで関与しているか
(該当するものを全て選択)



1. 女の子とユース女性にとって、ソーシャルメディアとオンライン接続は重要である

調査した女の子とユース女性の55%が1日7時間以上、16%が12時間以上オンラインを利用している。

ソーシャルメディアとオンライン接続が、日常生活においていかに重要な役割を果たしているかは、調査からも明らかである。調査対象者のほぼ5人に1人が12時間以上オンラインを利用しており、1日1時間未満という人はわずか4%しかない。これらの長時間は、COVID-19の制限に関連している可能性がある⁶⁰。調査期間中、多くの国であらゆるレベルの教育がオンラインで行われていた。だが、特に詳細なインタビューでは、多くのユース女性や女の子がオンラインを利用する鍵として浮かび上がったのは、情報へのアクセスと活動の機会であった。

10人中9人の女の子とユース女性が、定期的にオンラインで社会的なトピックに関わっている。

調査回答者の大多数(89%)が、社会的なトピックに定期的にオンラインで関与している⁶¹。最も人気があるのは、COVID-19、ニュース、時事問題、健康、身体的幸福である。調査対象となった女の子とユース女性の約3分の1が、気候変動、ジェンダー平等、性の健康に関する情報を定期的に探している。

一般的に、マイノリティの一員であると自認する回答者は、そうでない回答者に比べて、社会的なトピック、特にメンタルヘルスに関するトピックにオンラインで関わる傾向が強い。

民族的または人種の少数派であると自認する人の43%が、オンラインでメンタルヘルスのトピックに関与しており、そうでない人の36%とは対照的である。

比較的多くのマイノリティの人がネットにアクセスしていることは、ネットへのアクセスの重要性を裏付けている。孤立を感じている女の子やユース女性は、ネットによって情報源を身近な人たちから広げることができるが、その情報源は正確で真実でなければならない。

LGBTIQ+であると自認する調査参加者の10人中6人は、メンタルヘルスに関するトピックに定期的にオンラインで関与している。GBV、性の健康、ジェンダー平等に関するトピックに関与する確率は、LGBTIQ+であると自認していない人の2倍である。



クレジット: Plan International / Ahmad Naim

ユースアクティビストが語る

質的インタビューからの洞察では、ジェンダー平等とフェミニズムが最も人気のあるトピックであり、回答者の半数近くが自身にとって最も重要なテーマとしてこれを選んだ。これは、プラン・インターナショナルのプログラムから選ばれた女の子やユース女性が、ジェンダー平等や政治に特に興味を持っている可能性が高いことも一因かもしれない。

しかし、彼女たちがこの分野で探求したい問題は、非常に多様であった。フェミニズムや女性の権利全般について議論する女の子もいれば、フェミニズムの交差性やブラック・フェミニズムについて議論する女の子もいた。また、科学、技術、工学、数学(STEM)における女性や、女の子の社会起業家精神など、特定の分野に関心のある女の子もいた。彼女たちは性と生殖に関する健康の権利(SRHR)についても言及し、月経時の健康と衛生、生理の貧困について議論した。また、GBVについて、特に早すぎる強制された結婚の撲滅に言及した者もいた。

2番目に重要なトピックは政治で、人種差別と気候変動が重要な問題として挙げられた。回答者が選んだトピックについてオンラインで学ぶ主な動機は「教育」であった。あるトピックについて自身を教育するため、あるいは学習内容を共有し情報を伝達することによって他の人に教えたりサポートしたりすることを目的としている。

「コミュニティの女性や女の子への活動に必要な知識を得るため、オンラインで勉強しています。女性や女の子の問題について、知識を他の女の子に伝えられるよう、常に最新の情報を得るようにしていますし、啓発キャンペーンに必要な情報や資料を集めています。例えば、私たちは教育における女の子の権利に関する短編映画を制作しました。女の子に質の高い教育を受けることの重要性を認識してもらうために、コストをかけずに制作し、ソーシャルメディアの私たちの提唱ページに掲載しました」。

Gana, 24歳、エジプト

また先行研究では、ネットの匿名性とアクセス性が、恥ずかしさや守秘義務の欠如など、従来の健康情報へのアクセスを妨げてきた要因のいくつかの克服に役立つ可能性が示唆されている⁶²。インタビュー対象者が証言したように、ネットへのアクセスは、タブー視されているトピックに関する重要な情報源を得ることとみなされている。

「性の問題や、大人になる過程で起こるできごとについて、これまで話す機会はありませんでした。私の国では、大人たちがそういった問題について教えてくれることはないからです。だから、私がすべてを学べる場所はインターネットだけです」。

Lisa, 22歳、マラウイ

2. 女の子とユース女性は、伝統的なメディアとソーシャルメディアで情報を得たり、オンライン学習する

インタビューしたユースアクティビストの間で、社会的トピックをオンラインで学ぶためのプラットフォームとして最もよく議論されたのは、圧倒的にソーシャルメディアであった。ほとんどのアクティビストが複数のプラットフォームを組み合わせ利用していたが、最も多く挙げられていたのは、Instagram、Twitter、Facebook、ニュースサイト、検索エンジン、すなわちGoogleとGoogle Scholar、YouTubeであった。彼女たちにとって、若い人々に接触でき、理解しやすく、安価で、アクセスしやすく、ペースが速いソーシャルメディアは、より伝統的な情報源よりも好ましいのである。

「投票をしようと思ったとき、私は何もわからなかったです...それから、Instagramでこのページをフォローしました。『Simple politics』というもので、ウェールズ政府もそのアカウントに投稿しています。何が起きているか、とてもシンプルで分かりやすい情報だけが掲載されているのです。『これは選挙の日付で、候補者はこの人たちで、投票する理由はこれです』といった情報です。実際の政策やマニフェストを読む妨げにはならないけれど、よりシンプルな情報をネットで見つけることができました」。

Charlotte, 23歳、ウェールズ

だが、調査結果は少し違った様相を呈しており、伝統的なメディアとソーシャルメディアがほぼ互角に分かれている。調査に参加した20~24歳のユース女性は、15~19歳よりも主流メディアに関与する傾向が強く、地域や収入に関連した興味深い違いも見られる。

高所得国の女の子とユース女性は、他の国の女の子とユース女性の46%に比べて、代替的なニュースメディアから情報を得る割合が26%と低い。

どのプラットフォームであっても、オンラインでの活動は女の子やユース女性の生活の重要な一部であり、彼女たちの知識や機会を増やす上で極めて重要な要素である。調査に参加した女の子とユース女性の約半数が、オンライン情報が自身の関心のあるトピックについて理解を深め、自信を持つのに役立つと感じている。また、39%がオンライン情報によってトピックに対する自身の意見を変え、38%がオンラインで新しい問題について知り、積極的に関わり始めたと回答している。

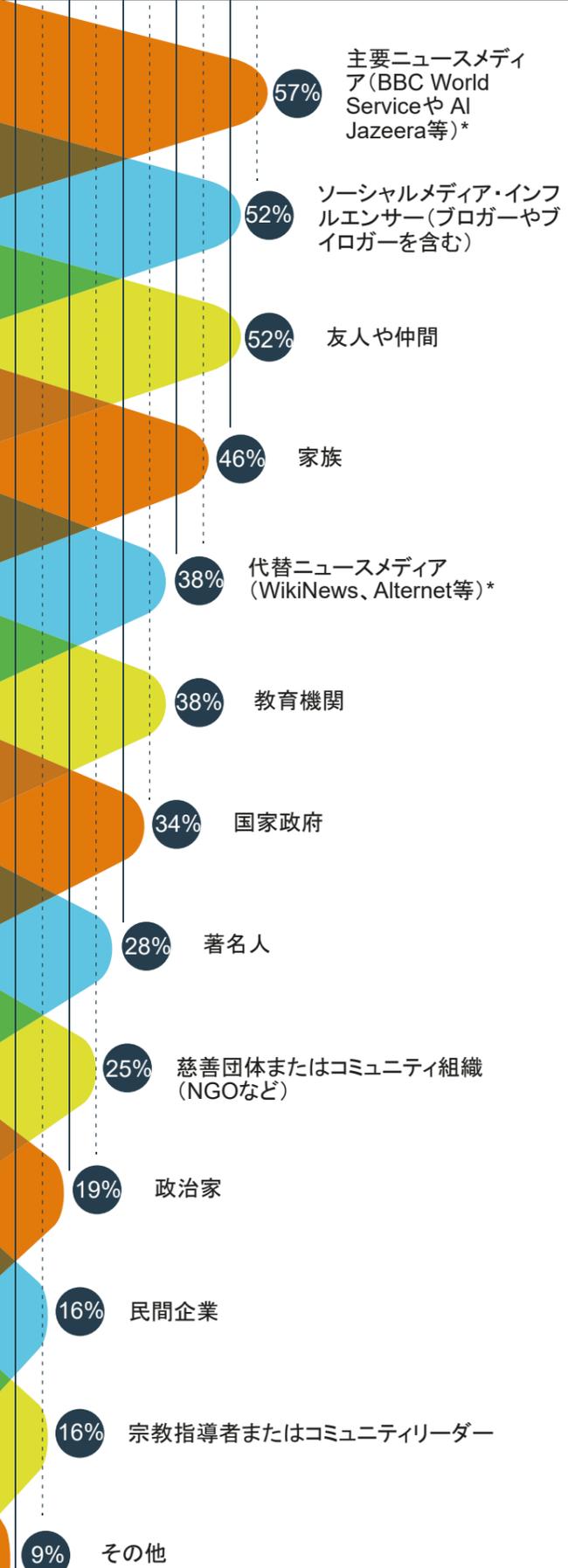
世界全体では、調査対象となった女の子とユース女性の10人中5人が、COVID-19パンデミック中にオンライン上の情報をきっかけに行動を変えた。アフリカと中東では10人中7人である。

年齢が上の参加者にとってネットは特に重要であるようで、若い年齢層に比べて、仕事を見つけたり、医療サービスを利用したり、活動やCOVID-19、投票意向などの行動を変化させたりすることが多い。ネットは、マイノリティの人にとっても同様に重要である。

「私たちの国で少数派になると、ソーシャルメディア・プラットフォームで情報を探したり、ソーシャルメディアで仲間を探したりする以外に選択肢がなくなると思います...誰もが常に受け入れられることを求めているので、それは普通のことです。すべての人とすべてを共有しなくても構いません。ソーシャルメディアは、同じ経験を持つ仲間を見つけるのに、本当に役立つと思います」。

Nabila, 18歳、ドイツ

オンラインでこれらのトピックに関する情報を得るために、どの情報源を利用するか
(該当するものを全て選択)



*各国の事例が紹介された



ユースアクティビストが語る

「オンライン・プラットフォームにより、私はオンライン提唱活動の支えとなる、いくつかの研修を容易に受講することができました。また、オンラインでは多くの情報にアクセスでき、対象者にリーチしやすいです」。

Gana, 24歳、エジプト

詳細なインタビューを受けた女の子とユース女性の圧倒的多数は、オンライン学習によってアクティビストになることができたと感じていた。アクセス、学習機会(特にロックダウン中)、世界中の人々とのつながりなどが、最も多く挙げられた理由であった。

「オンラインのおかげでユース活動に一層関与することができました。オンラインなら、他の人に会うために移動する必要もなく、イベントに参加したり、フォーラムで話したりすることもできます。オンライン・プラットフォームは私の活動に大いに役立ったと思います」。

Alyra, 24歳、ブルキナファソ

一方で、オンライン空間における脆弱性の高まりやパフォーマンス的な活動の問題など、デメリットを指摘する声もあった。

「アメリカにおける『Black Lives Matter (BLM)』運動の最中、多くの人々がこれらのインフォグラフィックや投稿を再投稿していたけど、彼らは必ずしも、国内のさまざまなコミュニティで実際に具体的な変化をもたらすような基金に寄付していたわけではありません」。

Rachel, 18歳、アメリカ

ナイジェリア、スーダン、ペルー、バングラデシュのユース女性や女の子は、アクセスの問題にも言及し、インドネシアのDFは停電による制限について言及した。アクセスはさまざまな形で問題となりうる。データ、スマートフォンやパソコンへのアクセス、時間のすべてに制限がある場合、女の子が家庭で優先される可能性は低い。これは足かせであり、彼女たちがデジタル時代から取り残される恐れがある。より正式な教育へのアクセスや、彼女たちにとって重要な問題に取り組む能力も制限されかねない。

「何が話題になっているのか知りたいです。政府の見解を知る必要があります。他の部門の見解も知る必要があります...他の人、他のアクティビスト、他の女の子の活動、彼女たちが言っていることを調べることで、自分の活動にその情報を活用できるのです」。

Lisa, 15歳、ブラジル

ユースアクティビストが指摘したもうひとつの落とし穴は、情報の信頼性の問題だった。多くの人が、情報は常に検証される必要があると感じていた。

「ほとんどの情報のうち真実は半分しかないため、人々は誤った情報を得てしまいます。だからこそ、情報や情報源を常に検証することが大切なのです。そうすれば誤った情報を人に伝えずに済みます」。

Tife, 22歳、ナイジェリア

誤った情報を伝えることへの不安は広範に広がっていた。インタビューした女の子とユース女性は、ネット情報は個人的な意見で混濁していると述べ、フェイクニュースの多さから、活動のためにネットを利用することへの警戒心を強めていた。インタビュー対象者のほぼ全員が、ネットが社会の分断を深める一因になっていると感じていた。特に、政治、フェミニズム、環境・気候問題、宗教をめぐる意見が分極化していると感じている人もいた。

「自分のアイデンティティを自分の信じるものに結びつけるようになり、人々がより分断されるようになったと思います。例えば、経歴に自分の名前、19歳、性別、BLM、気候変動は実在すると書いているとします。そして、それを自分という人間に結びつけるのです。個人的には、それらは素晴らしいし、良いことだと思うけど、もし誰かがその項目のひとつに反対したら、理由はどうあれ、あなたと話したり、道理を説いたりすることを煩わしく思うようになります。彼らはあなたを彼らとは全く異なる存在として見ており、無意味だと考えるのです。あなたのアイデンティティ全体が、彼らと完全に対立しているとみなされるのです」。

Abbie, 19歳、アイルランド

アメリカのRachelも、政治的分断の両極で過激主義が増加していることを強調した。人々がどんな政治的見解であれ、自身の政治的見解に同調するものだけを消費しているのである。ナイジェリアのTifeは、自国での抗議デモの際、ソーシャルメディアが緊張を高めたと述べた。

「人々は自身のハッシュタグを推し進めます。他の分派の人たちは、彼らのハッシュタグを推し進めず、多くの人が混乱し、どれをフォローしたり、支持したりすればいいのかわからなくなりました。これにより、本当に多くの人が敵となりました」。

Tife, 22歳、ナイジェリア

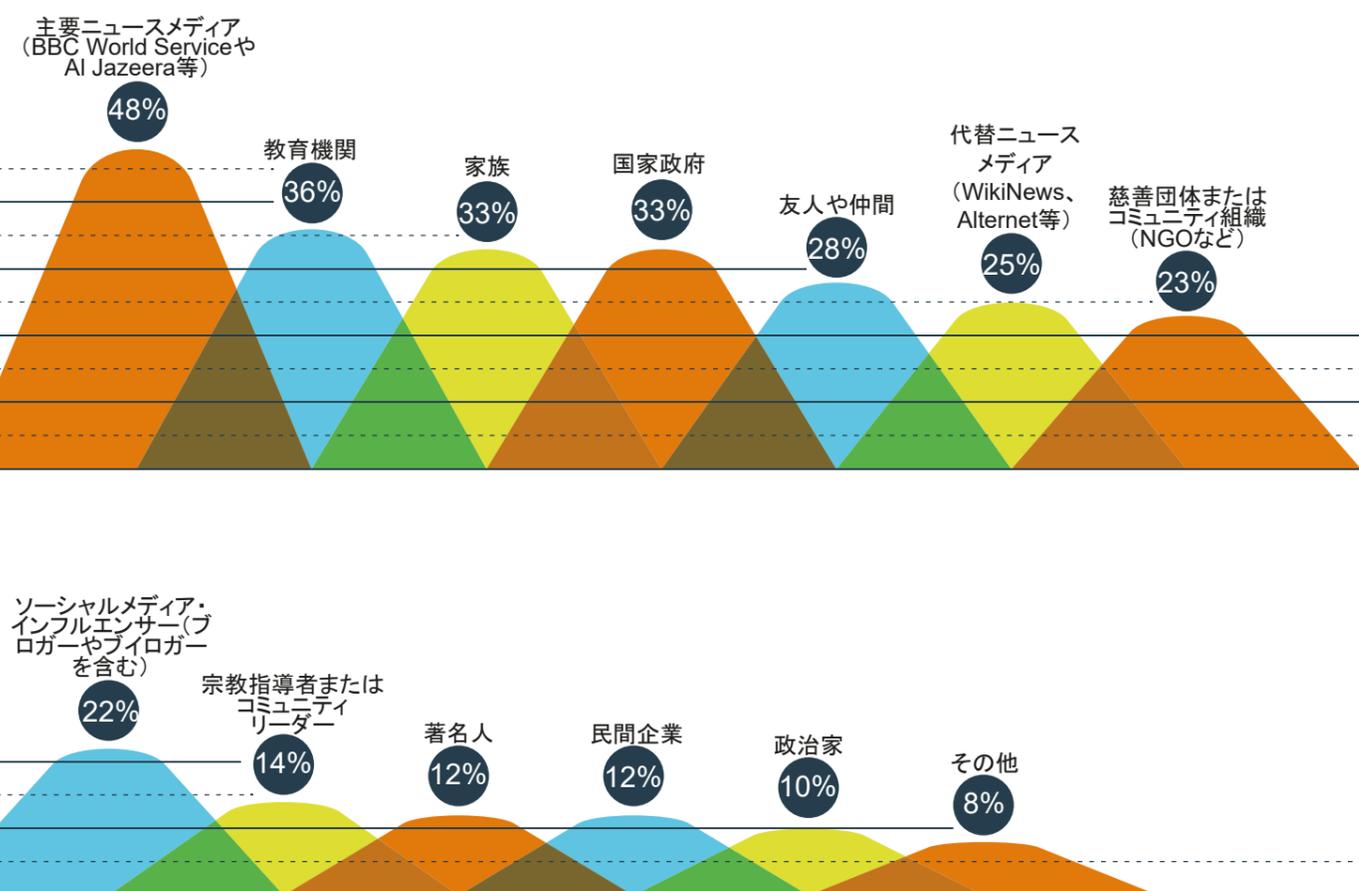
マラウイのLillyは、「ジェンダー関連のオンライン上の緊張が、女性として自国の問題について発言するのを難しくしている」と述べたが、彼女は今も試みを続けている。

「ほとんどが男性対女性の問題です。女性が発言するのは非常に難しく、女性に発言の場を与えるのも難しいです。女性が発言すると、男性は激怒し、ネット上で口論になったりします。たいていはジェンダーが関係しているのです」。

Lilly, 23歳、マラウイ

3. 女の子やユース女性は、ネットの情報に疑いを持ち、誤った情報や偽情報を懸念している

オンラインの情報源として、あなたが普段信頼しているのは次のうちどれか(該当するものを全て選択)



調査対象の女の子とユース女性の91%が、ネット上の誤った情報や偽情報を懸念している。また、40%が「極めて懸念している」あるいは「非常に懸念している」と回答している。

調査対象の女の子とユース女性の大多数が、彼女たちが関わっている社会的トピックに関する情報を提供するオンラインの情報源として信頼しているものはない。回答者の48%が最も信頼しているのは、主流ニュースメディアである。

「オンライン上の情報発信の問題点のひとつは、オンラインで読んだり消費したりできるものが多すぎるため、人々の注意を即座に引こうとするあまり、情報が非常に不正確に示される危険性があることだと思います」。
Charlotte、23歳、ウェールズ

これは、インタビューしたユースアクティビストの発言からも裏付けられる。

「誤った情報が蔓延しています。私はそれが問題だと思いますし、これからもずっと問題になると思います。自分が目にする情報を信頼できなければ、そこから学びを得たり、率先して周囲の人たちと共有したりすることもできません。誤った情報が問題にならないわけがありません」。
Lily、19歳、アイルランド

インタビューで女の子とユース女性は、ネット上の情報の正確さや、偏見や操りを見抜くことの難しさについて懸念を口にした。また、誤解を招くような情報を共有したり、他人を惑わしたりすることで、人を実際に身体的な危険にさらす可能性があることも懸念していた。

「もしその情報が、ある時間にどこかで開催されるイベントに関するものだったら、私はどこかに行くのがちょっと怖く感じます...自分の安全、自分の個人的な安全、そして情報を共有している人たちの身の安全が心配になります」。

Alyra、24歳、ブルキナファソ

調査対象の女の子とユース女性の96%が、ソーシャルメディア・プラットフォームには誤った情報や偽情報があると信じている。

最も多くの女の子とユース女性が、誤った情報や偽情報を目にしたことがあるトピックは、COVID-19であり、政治と選挙、ニュースと時事問題がそれに続く。ジェンダー平等とフェミニズム、健康と福祉、セクシュアリティと性の健康、気候変動については、彼女たちのほぼ3分の1が誤った情報を目にしたことがある。彼女たちにとって関心のあるテーマで、誤解を招く情報やフェイクニュースの氾濫を免れたものはほとんどない。

最も誤った情報・偽情報が多いプラットフォームとして、調査対象者の65%がFacebookを選んだ。

女の子とユース女性は、TikTok、WhatsApp、YouTubeの3つのオープンなソーシャルメディア・プラットフォームを情報の信頼性の低いプラットフォームとして選んだが、いずれも27%だった。

ユースアクティビストへの詳細なインタビューは、調査結果をほぼ裏付けた。Facebookは最も信頼されていないプラットフォームであり、アクティビストはInstagramとTwitterをそれに続けて挙げた。彼女たちは、COVID-19とワクチンに関する偽の投稿を見たと言及した。ナイジェリアのTifeは、多くのフォロワーを持つ牧師がWhatsAppで、COVID-19ワクチンはアメリカ政府がナイジェリアを征服するための計画だと投稿したことを覚えていた。ブラジルのLisaは、タンポンが癌を引き起こすという投稿を見たことを思い出した。

また別の女の子は、彼女の村で起きた殺人事件に触れ、事件の事実が公表される前に、多くのネットニュースが虚偽の報道や憶測を流したと述べた。

誤った情報や偽情報をどこで見たかという質問に対しては、**ソーシャルメディアのプラットフォーム**、特にFacebookが挙げられた。しかし、ベナンのLolaによれば、それらは「ほぼすべてのプラットフォーム」で見られるという。

調査から、誤った情報がいかに大きな問題であるかは明らかであり、マイノリティにとっては、この問題に関する不安はさらに大きい。

LGBTIQ+、人種的、民族的、宗教的少数派として自認する調査参加者は、ネット上の誤った情報や偽情報を非常にまたは極めて懸念する傾向が強い。

全体として、マイノリティの人はネット上で誤った情報や偽情報を目にする可能性が特に高く、これはマイノリティの権利の問題に関わることを明確に指し示している。主流から外れているとみなされるコミュニティは、ネット上でより多くの虐待を受けるだけでなく、多くのオンライン空間でふるいかけなければならない不確かな真実、偏見、嘘の拡散によって、情報を得たり活動に参加したりする試みが著しく妨げられている。以前の報告書⁶³では、ジェンダー+人種、ジェンダー+障がい、ジェンダー+性的アイデンティティといった交差性が、いかに深刻な虐待を引き起こし、女の子やユース女性の意欲を削ぎ、彼女たちの安全と幸福を脅かしているかが示されている。

チェックと照合

詳細なインタビューでは、女の子とユース女性に、ネット上の誤った情報や偽情報のせいで、ネット上での行動を変えなければならなかったことがあるかについても尋ねている。大半は、投稿者の徹底的なチェックや他の情報源との照合を行っている。

「3年前に私がソーシャルメディアやデジタルプラットフォームを使っていた方法は、今とは違います。前はいろんなことに手を出していました。ただ、『この組織は嘘をつかないはず、きっと本当だ』と思っていたからです。今は、もっと時間をかけて、チェックし、リンクをクリックして見てみます。実際、私はソーシャルメディアの使い方を変えました」。
Dora, 15歳、ペルー

一部のインタビュー回答者は、特定のプラットフォームの利用をやめ、意識的に公式ウェブページを利用するようになった。また、友人を含め、不確かな情報源のフォローを外したり、ブロックしたりする人もいた。

「彼らは私に偽情報を流しているかもしれないし、私の消費やメンタルヘルスに支障をきたすかもしれないので、私は彼らのアカウントに行き、フォローを外します。つまり、意図的に無視するのです」。
Anchal, 21歳、バングラデシュ

憂慮すべきことに、一部の女の子とユース女性は、これによりネットとまったく関わりを持ちたくなかったという。多くの偽情報を選別し、それを訴えるという一連の作業に疲れ果て、ネット上での活動を制限することを選んだのだ。

4. 誤った情報や偽情報は、女の子やユース女性の生活を制限し、彼女たちのメンタルヘルスに悪影響を及ぼしている

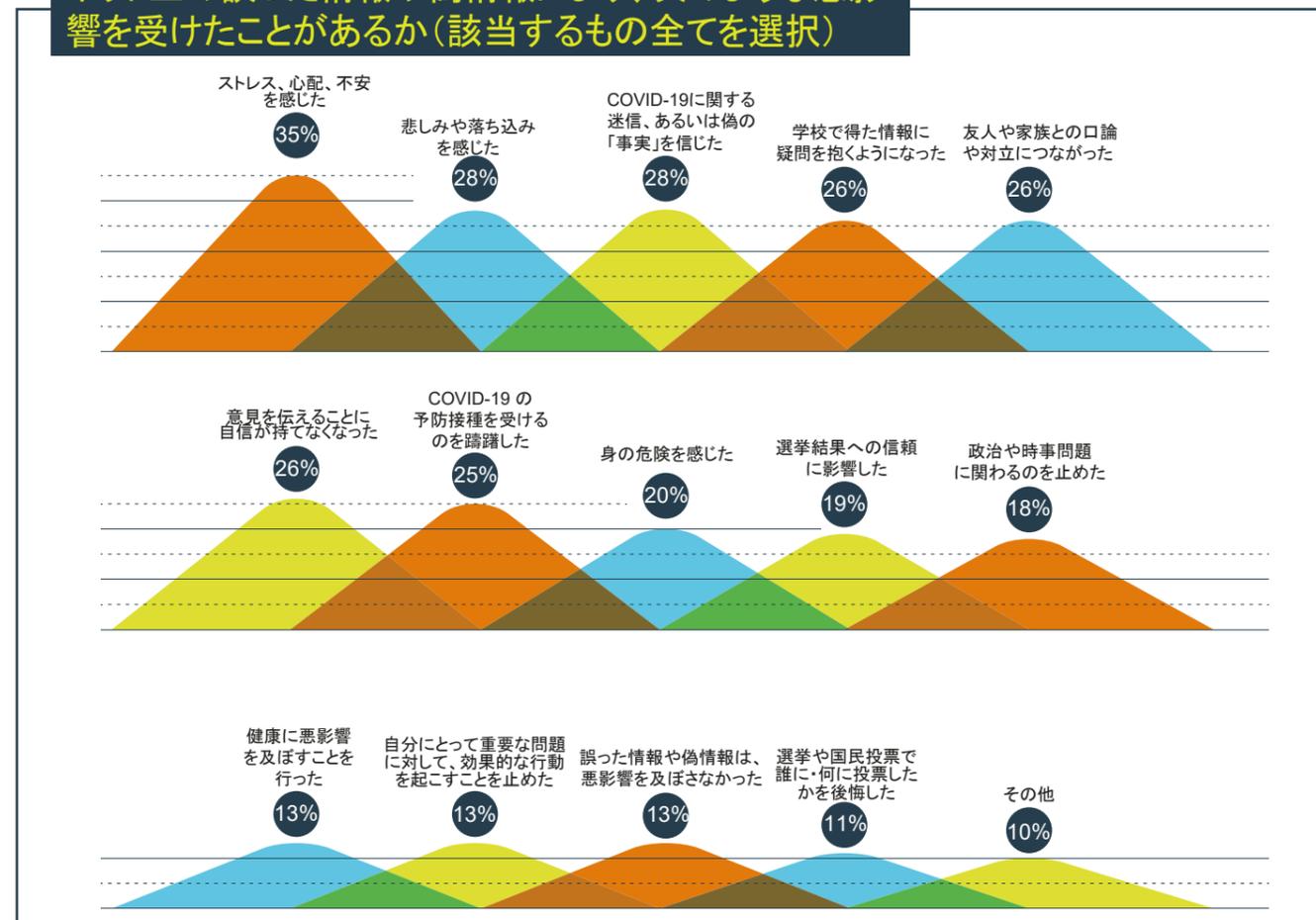
調査参加者の**46%**の女の子とユース女性が、ネット上の誤った情報や偽情報のせいで、**悲しみ、落ち込み、ストレス、不安、心配を感じたことがある。**

「ソーシャルメディアを利用するときは、心理学者であるか、精神的に健康で、心を正す必要があると思います。否定的なコメントや、ネット上で起こっている多くの悪いことが、あなたを...ネットを利用したくない気持ちにさせるかもしれないからです」。
Lilly, 23歳、マラウイ

これまでの調査結果と同様に、少なくともひとつのマイノリティに属すると自認する女の子とユース女性は、ネット上の誤った情報や偽情報の影響をより強く受けており、彼女たちの**91%**がネガティブな影響を受けた。地域差もあり、アフリカと中東の女の子は、他の地域の回答者よりも悪影響を受けている。また、身体的危険を感じていると回答した少女も憂慮すべき数に上った。

調査対象の女の子とユース女性の20%が、ネット上の誤った情報や偽情報のせいで、**身体的な危険を感じている。**

ネット上の誤った情報や偽情報により、次のような悪影響を受けたことがあるか(該当するもの全てを選択)



この発見は想定外であると同時に厄介なものであり、さらなる調査が必要である。なぜこれほど多くの方が身体的危険を感じるかと報告したのか、その理由は明確ではないが、ソーシャルメディア上で宣伝される偽のイベントが女の子やユース女性を身体的危険にさらすという、ユースアクティビストが報告した懸念と一致している。また、不正確な情報が女の子の健康に害を与えていることも原因のひとつかもしれない。インタビュー対象者の中には、オンライン上の交流がコミュニティの社会的緊張を高め、それが身体的危険にもつながり得ると話す人もいた。

詳細なインタビューを含む調査から明らかなことは、誤った情報や偽情報が、彼女たちに発言することを躊躇させ(彼女たち自身が誤った情報を広めることを懸念している)、学習やコミュニティへの積極的な参加を妨げているということである。

女の子の4人に1人は、意見を共有する自信がないと感じ、5人に1人は、ネット上の誤った情報や偽情報のせいで、政治や時事問題に関わるのを止めてしまった。

「政治は生々しいから、あまり立ち入らないです...Instagramでは、フェミニズム支持が明確だけど、政治的なことは避けています。何も投稿しないようにしています」。

Cripaam, 17歳、スペイン

多くの女の子とユース女性は、ネット上の偽情報によるストレス、心配、不安について語った。ある者は罪悪感、怒り、恐怖、動揺といった感情的な反応について語り、またある者は信頼に影響を受けた。この継続的な緊張は、彼女たちの精神的健康に大打撃を与えた。

「私の友人、特に女の子は、ハッカーが他の友人の評判に影響するような無礼な内容を投稿する可能性があるため、とても怖がっていました。私の女友だちのひとりには、ハッカーに携帯電話の個人スタジオの写真を投稿されました」。

Gana, 24歳、エジプト

質的インタビューをした女の子とユース女性には、誤った情報や偽情報が、彼女たちが関心を持つトピックについて政治的・社会的活動をする上で妨げになっているかも尋ねた。全員ではないが、何人かは「はい」と答えた。あるユース女性は、信頼できる情報がないため、政治的権利について積極的に活動したくはないと述べ、別の女性は、あまり注目を浴びると身の危険を感じるため、政治問題や気候問題に参加したくないと述べた。

また何人かは、それが妨げになるとは感じていなかった。常に他の情報源を調べて明確にすることが可能だった。また、自分に厳しくすぎないことの重要性についても言及した人がいた。私たちは皆、人間であり、間違いを犯し、学ぶのだ。



ユースアクティビストが語る

質的インタビューでは、女の子とユース女性が、誤った情報が自身や知人にどんな影響を与えたか、数多くの例を挙げている。インドネシアのDiraは、嘘だと知っていたことをネットで広めるのを拒否した後、Twitterのアカウントを停止しなければならぬほど、ネット上でハラスメントを受けたと述べた。

「しかし、彼は何度も何度もそれを送り続け、私を脅しました。『リツイートしろ。みんなに見せろ。拡散しろ』と。この時点で、本当に気に障ったので、アカウントを停止することにしました。すると、彼は悪口を書き込んだのです。当時私はまだ中学生でしたけれどね。彼のことを知らないから、腹が立つと同時に怖いです」。

Dira, 18歳、インドネシア

マラウイのLisaは、Lisaの友人にふられた同級生の男の子が、その友人が死んだとソーシャルメディアに投稿したという。この投稿は、少女の両親に何が起きているのか問い合わせがくるほどに広まった。その数時間後には、事実でないことが確認された。

「実際、そのせいで私は人と関わらなくなり、より一層人と距離を置くようになりました。怖かったです」。

Lisa, 22歳、マラウイ



クレジット: Plan International

5. 女の子やユース女性は、ネット上の偽情報の判別に苦慮する場合があります、デジタルメディア・リテラシーの指導が有益と思われる

調査対象の女の子とユース女性の10人中7人は、学校や家族から誤った情報や偽情報を見抜くことについて教わったことがない。

ネット上の偽情報を見分ける自信があると回答したのは約半数にとどまり、15~19歳の回答者よりも年齢が高い層のほうが自信があった。

ユースたちの自信のなさ、インタビューしたユースアクティビストの発言にも反映されている。偽情報がしばしばうまく表現されており、それゆえに説得力があることから疑念のようだ。稚拙な文章の記事は簡単に見分けられるが、より洗練されたものであれば、混乱したり難しかったりする。

「主に2つの方法に頼っています。ニュースや情報の書き方をチェックし、ある意見を誇張したり、特定の手法で人々を誘導しようとしていたりしている場合は、その情報を疑い、Googleで情報をダブルチェックし始めます。また公式サイトからのみ、その主張を裏付ける公式データを探そうとしています」。

Gana, 24歳、エジプト

彼女たちは皆、膨大な量の情報と格闘していた。大概の場合、彼女たちは各自に任されているように感じ、混乱の中を進んでいく術を学んでいる。

「時には混乱することもあると思うけど、それはそれを理解しようと意図的に独学したスキルのひとつだと思います。もし、このスキルを身につけようとしなかったとしたら、簡単に騙されてしまう気がします」。

Abbie, 19歳、アイルランド

この問題に関する教育は重要であり、女の子やユース女性が、ネット情報が真実かを見極めるために用いる戦略に影響を与える。教育を受けた人は、統計的に有意に以下の傾向がある。

- オンライン事実確認ツールを使う
- 証拠が提示されているか確認する
- 信頼できる著者や機関からの情報かどうかを確認する
- コンテンツの投稿者のプロフィールを見て、信頼できるか確かめる
- 文法の間違いなど、質の低い情報の兆候を探す
- 扇情的な画像か、クリックを誘う画像であるか確認する

ユースアクティビスト が語る

質的インタビューでは、女の子とユース女性に、ネット情報の正確さを評価する方法を教わったかどうか、教わらなかった場合、それが問題だと思うかどうかを尋ねた。彼女たちの大半は、その方法を教わらなかったと答え、多くが問題視していた。

彼女たちの大半は、ネット情報の正確さを見極める方法を、「誰からも教わったことがない」と答えた。彼女たちは、それを解決するために、自身を頼りにしているのが大半だった。インドネシアのDiraは、ときどきウェビナーに出席してこれらのスキルを独学で学んでいると述べ、ブラジルのLisaは、役に立つテレビのキャンペーンを見たことがあると語った。ドイツのNabilaだけが、学校でソーシャルメディアの使用から生じる問題について特別に教わったことがある。家族からの援助に言及した人もいた。

「Safe Onlineという本があり、その本は本当に役に立ちました。ネット上でプライバシーを守る方法、ネット上で機密情報を漏らさない方法、特に私の身の安全に関わるような微妙な話をするときに匿名性を保つ方法... 兄弟からもらった本です」。
Tife、22歳、ナイジェリア

「姉に頼ることが多いです。彼女は弁護士で、ロサンゼルス近郊に住んでいます。彼女は仕事上、常に弁護する側に立たなければなりません。最近、私がソーシャルメディアに投稿しているアクティビストの問題に対して、彼女が全く新しい視点を与えてくれました。彼女は私との会話の中でよくそうした話をしてくれて、とても興味深いです。私がオンラインで消費しているすべての情報に目を通し、信頼できる情報に基づいた具体的な意見を導き出してくれます。間違いなく頼りになる人です」。
Rachel、18歳、アメリカ

数人の女の子は、何らかの教育を受けたと示唆する回答をした。だが、それは通常、ユースクラブによる短いセッションか、慈善団体によるオンラインのものであり、包括的なデジタルメディア・リテラシーの授業というよりは、主にオンラインの安全性やネット上のいじめに関するものであった。

デジタルメディア・リテラシーを学校やその他の教育機関で教えるべきだと思うか、女の子とユース女性に質的インタビューの中で尋ねた。参加者全員が「はい」と答えた。大半は中等教育レベルで教えるべきだと答えたが、より包括的なアプローチを提唱する人もいた。

「現在、私たちはすべてのことがインターネットで行われている世界にいます。すべてがデジタルで行われているのです。だからこそ、学校で教えるべきだと思います。そうすれば、大人になってからも、デジタル・プラットフォームをどのように使えば良いのかがわかるようになるでしょう」。

Mia、20歳、ケニア

さらに、学校やその他の教育機関以外で、この問題についてユースを教育する責任を負うべき人物は誰か、という質問も彼女たちに投げかけた。政府、ソーシャルメディア企業、コミュニティや宗教の指導者などが挙げられた。また、慈善団体やユースネットワーク(コミュニティ協会、課外クラブ、ユースクラブ、学校クラブ、NGOなど)の役割も強調された。それに続いたのは保護者であったが、保護者の中には、子どもをこのテーマで手助けするのに必要なスキルを持っていない人もいることが認められた。

「誤った情報や偽情報の拡散を食い止めるために、ソーシャルメディア企業がもっと対策を講じるべきだと思います。正しい情報源から出ているかなど、事実関係を確認するシステムが必要です」。

Rachel、18歳、アメリカ

また、学校でデジタルメディア・リテラシーの授業があったら、何を一番学びたいか、参加者に尋ねた。ソーシャルメディアや一般的なデジタルメディア・リテラシーなど、オンライン空間を活用する方法が最も多く挙げられた。より具体的には、メディア操作やオンラインの安全性など、誤った情報や偽情報を見分ける方法に彼女たちは興味を示していた。その他の分野としては、デジタルスキル(コーディング、ウェブサイト開発)、データ・プライバシー、オンライン・ウェルビーイング、デジタルの権利などが挙げられた。

「今、特にパンデミック以来、誰もがデジタル空間を利用しています。何でもオンラインで行います。おそらく将来、私たちはもっとオンライン空間を利用するようになるでしょう。これを知ることは重要ですし、特に10歳未満で、まだ幼いけれど既にデジタル空間を使っている子どもには、教育でこれを学べばより役立つと思います」。

Dira、18歳、インドネシア

フィンランド: フェイクニュースへの抵抗

フィンランドでは、幼稚園の子どもにも情報リテラシーと批判的思考を教え始め、高齢者向けのメディアと情報のリテラシー教室も開いている。その目的は、学生からジャーナリスト、教師、政治家に至るまで、すべての人がさまざまな形の誤った情報、偽情報、不正情報を見抜けるようにすることである⁶⁴。その結果、フィンランドはフェイクニュースに最も強い国として、ヨーロッパの国家指標でトップになった⁶⁵。2014年、政府はメディア・リテラシーを教育課程に組み込み、6歳から子どもにも情報を批判的に読むことを教えている⁶⁶。教師は子どもにウェブサイトを評価し、事実を確認するよう促し、生徒に疑わしいニュースを探し、その出典を見つけるよう求め、統計がいかに簡単に操作されるかを示す。そして、美術では子どもに画像がいかにデジタルで加工されるかを示し、歴史ではプロパガンダ・キャンペーンを分析し、科学ではワクチンの偽情報をテストする、というように、あらゆる分野にわたって教えられている⁶⁷。



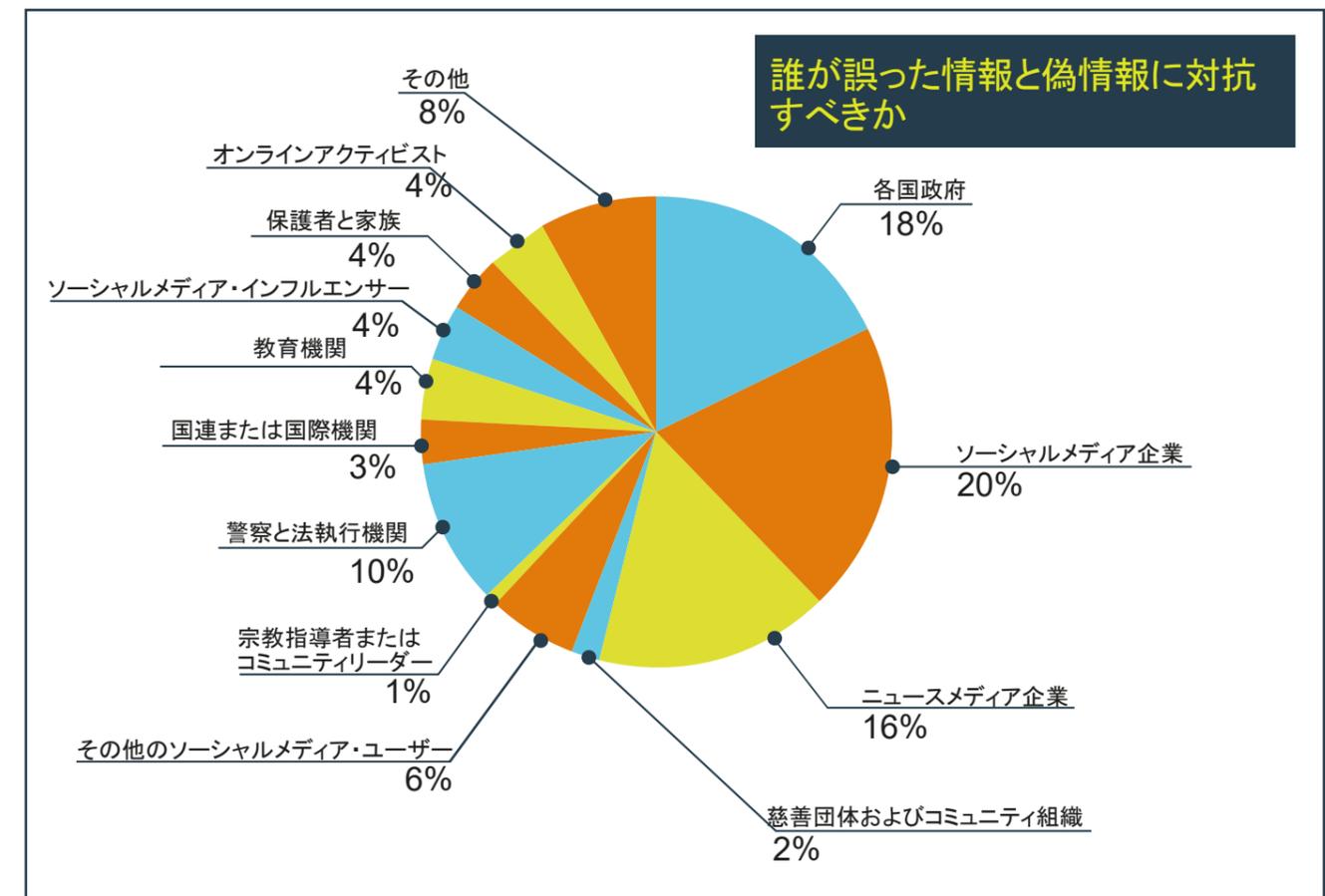
クレジット: Plan International

6. 女の子とユース女性は変化を望んでおり、政府、ソーシャルメディア企業、伝統的なニュースとメディアは歩み寄る必要がある

圧倒的に多くの女の子とユース女性が、誤った情報や偽情報に対抗する責任を、当局、ソーシャルメディアやオンライン接続から利益を得ている者に求めている。彼女たちは、教育機関は彼女たちがネットを使いこなすのを手助けする必要があるかもしれないが、ネットに掲載される情報には責任はないし、保護者やコミュニティリーダーにも責任はないとはっきり言っている。

政府、ソーシャルメディア企業、ニュースメディア企業一般に、誤った情報や偽情報への対応の責任を求める声は、どの地域でも一致している。それは、ユースアクティビストとの質的な綿密インタビューによっても裏付けられおり、状況の複雑さと社会のあらゆるセクターが協力する必要性を指摘している。

「誤った情報の内容にもよるので、ちょっと難しいのですが...この問題を根本的に防ぐためには、政府、学校、警備員(警察)、信頼できる報道機関、すべてが協力し合うべきだと思います」。
Abbie, 19歳、アイルランド



女の子とユース女性は、ネット上の誤った情報や偽情報を誰が止めるかについてだけでなく、どのように止めるか、その方法についても多くのアイデアを出した。それらは、主に政府やソーシャルメディア企業に向けたもので、教育や規制を中心に展開され、以下のようなものがあった。

- 小学校からのデジタルメディア・リテラシー教育の提供
- 誤った情報や偽情報を投稿した者に対する厳罰化
- 政府によるメディアやソーシャルメディア・プラットフォームの規制強化
- すべてのソーシャルメディア企業が、誤った情報や偽情報を含む投稿に対して警告を発する
- ユーザーはソーシャルメディア・アカウントを取得する前に、短い研修を受ける
- ソーシャルメディア・プラットフォームにおける報告メカニズムの改善
- 事実確認システムの導入
- 誤った情報や偽情報、偽アカウントを検知し、削除する

オンライン・プラットフォームの規制に国家が関与することは、争点となりがちだ。虚偽の情報を規制することと、言論の自由が抑圧されることや、政府に反対を表明する集団や個人が標的になることは紙一重である。例えば、イギリスのオンライン安全法案は、人種差別や暴力を扇動するコ

ンテンツを根絶するよう、ソーシャルメディア企業に強制することを目的としており、「言論の自由にとって破滅的だ」と批判されている⁶⁸。法律は必要かもしれないが、権威主義的な政権や、技術系企業自身による乱用は、実際危険である。

女の子とユース女性の中には、こうしたプラットフォームのユーザーとして、誤った情報や偽情報の拡散を抑制し、それを呼びかける集団的責任が私たちにもあると発言した人もいた。

「学校で教わることに以上、私たち自身の問題でもあると思います。情報を受け取るたびに内省すること...ある情報は信頼に値しないということに気づく必要があります。また、私たちはグループや集団で、それを論破することもできます。真実でない情報を特定し、それに対処することは、すべての人の責任であると同時に、一緒に取り組むことでもあるのです」。
Dora, 15歳、ペルー

プログラムと実践

女の子とユース女性への調査やインタビューの際に、彼女たちが強調しているように、デジタルメディアリテラシーは、女の子とユース女性がネット上の誤った情報や偽情報に対処できるようにするための鍵となる。このため、プラン・インターナショナルは、彼女たちが必要なスキルを身につけられるよう、現行のプログラムを適応させるとともに、新たなプログラムを開始している。

A. プラン・インターナショナル・タイ：Telenorとの提携

デジタルスキルとレジリエンスの構築

プラン・インターナショナルと、データとメディアの通信サービスを提供する多国籍通信会社Telenor Groupは、2018年からグローバル提携を結び、SDG10に取り組み、子どもやユースの脆弱な集団のデジタル・リテラシーを向上させるプログラムを通じて、社会における不平等を削減している。



2021年1月、プラン・インターナショナル・タイとdtac(タイのTelenor)は、新たな取り組み「Young Digital Resilience Leaders project」で既存の提携関係を拡大した。このプロジェクトは、オンラインで社会変革運動を構築するためのスキルと知識を持つ、有能で創造的な若いデジタルリーダーを輩出することを目的としている。

45チームが選抜され、その3分の2が女の子である。ユースチームはサイバー・キャンプに参加し、必須のオンライン研修プログラムを受ける。プログラムの目標は、全体的なデジタルメディア・リテラシーを高め、ネット上のいじめ、サイバー・プライバシーと安全性、特にフェイクニュースに関するオンライン・レジリエンスについての意識を高めることである。各チームは独自のオンライン・キャンペーンを企画し、他のユースに働きかけて意識を高め、ユースがオンラインで経験する多種多様な課題に取り組むのに役立つオンラインスキルを伝授する。

各チームには、助成金が支給され、彼らのアイデアを実行に移し、対象者層にリーチできるよう、選任されたメンターによる指導が受けられる。

このプロジェクトは、ユースがネットの可能性を最大限に活用し、前向きな変化を実行するためのツールやスキルを開発し、その知識を他の人々に伝えていくことを支援することを目的としている。このプロジェクトにとって重要なのは、ユースの能力を認め、前向きな変革者になる可能性を理解し、奨励することである。

このプロジェクトは、プラン・インターナショナルの既存のユースのエンパワーメント・プログラムと戦略に基づいており、差別と

ジェンダー不平等に対する集団行動のリーダーとしてユースを参加させることに重点を置いている。このプロジェクトは、COVID-19の状況に適合しているため、dtacが開発した双方向オンライン・プラットフォーム上で運営・監視される。約10万人のユースがグループのオンライン活動に積極的に参加することが期待されている。

B. Girls Out Loud

Girls Out Loudは、女の子とユース女性(13~24歳)が、彼女たちにとって重要な問題について話し合うための安全なオンライン・スペースだ。プラン・インターナショナルの管理するFacebookの非公開グループで、彼女たちは自己イメージ、GBV、10代の妊娠と中絶、LGBTIQ+の権利、そして現在全グループで最も議論されているCOVID-19について質問したり話し合ったりしている。世界中で集会が制限され、学校が閉鎖されるなか、彼女たちにとって伝統的で安全な場所は失われつつある。Girls Out Loudでは、パンデミックに関する質問をしたり、正確な情報を得たり、他の女の子と経験を語り合ったりすることができる。

「情報を提供してくれてありがとう。自分自身を大切にすることは本当に重要です」。
女の子、16歳、グアテマラ

Girls Out Loudは2017年にコロンビアで始まり、現在は11カ国で活動している。活動国には、ベナン、コロンビア、ドミニカ共和国、グアテマラ、ギニア、ペルー、フィリピン、セネガル、シエラレオネ、東ティモール、イギリスがある。イギリスではGirls Shout Outと呼ばれている。

「皆さん、COVID-19の感染拡大に対抗するため、人々を啓発する方法について話し合いを始めましょう」。
セネガル(年齢不詳)

プラン・インターナショナルにとって、Girls Out Loudは、コミュニティとの関わりを継続し、COVID-19やその他の重要なトピックが、女の子やユース女性の生活にどんな影響を及ぼしているかを理解する機会だ。

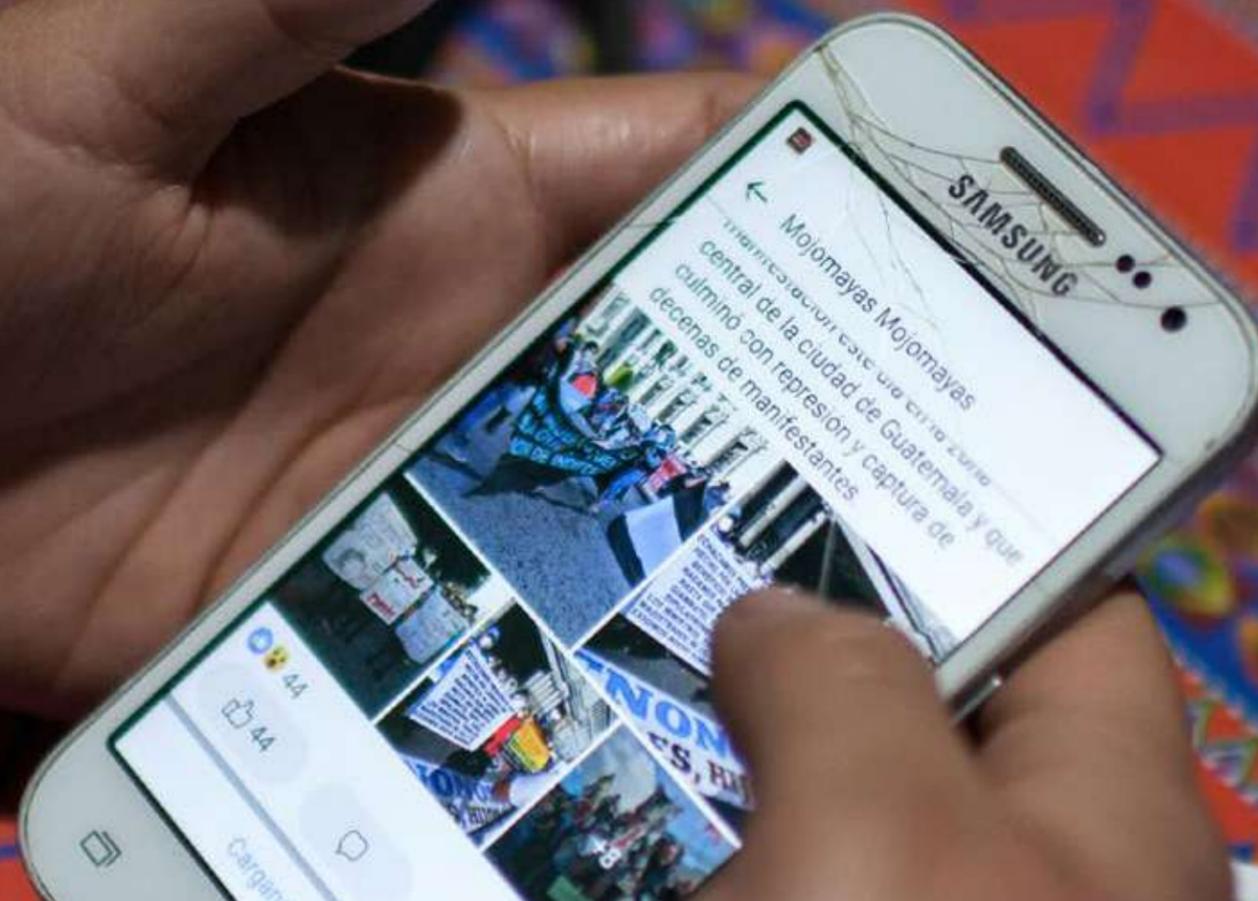
ソーシャルメディア上にいることは、女の子を危険にさらすことになるので、私たちのグループだけでなく、Facebook全般で彼女たちが安全に過ごせるようにサポートする。プロフィールの非公開設定、ユーザーのブロック、不快なコンテンツの報告方法について議論する。また、誤った情報や偽情報の見分け方とそれに対する対処法、共有デバイスを使用する際にアカウント情報を安全に保つ方法についても話す。

「この情報はとても良いものです。正直なところ、私はソーシャルネットワークですべてのフェイクニュースを受け取り、信じていました」。
女の子、15歳、コロンビア

シエラレオネのGirls Out Loudグループでは、COVID-19パンデミックにより、ウイルスに関する偽情報についての問い合わせが多数寄せられた。「アフリカ人はCOVID-19に感染しない」という誤解を招くような「事実」を含め、女の子はしばしばコミュニティで耳にした誤った情報を共有した。Girls Out Loudグループは、COVID-19に関する信頼できる情報と、それを見られるオンライン上の場所を広めるために利用された。さらに、国別事務所で対面のワークショップを開催し、女の子に誤った情報や偽情報の見分け方についてアドバイスを行い、それに対抗するメッセージを作成した。

ネパールのGirls out Loudグループでは、Srijanaも他の多くの人と同様に、「ネットは初めて」だった。パンデミックで学校が閉鎖されたので、ネットに接続する必要があった。偽情報がきっかけで、彼女はFacebookである人物と友だちになったが、その人物の行動が後に怪しくなり、怖くなった。彼女がGirls Out Loudに連絡すると、管理人がそのアカウントを報告する方法を説明した。この状況について話し合えたことで、彼女はネット上の偽情報の問題に対する認識をより深めることができ、グループの女の子のひとりには、彼女のアカウントを非公開にし、見知らぬ人がメッセージを送らないようにすることを提案した。

結論



調査対象の女の子とユース女性の93%が、ネット上の情報から影響を受けたことがある。

「世界や政治で何が起きているのか、早すぎる結婚に関して国家がどう取り組み、どんな法律が制定されているのか、私は常に情報を得ようとしています。また、さまざまな国際組織がどんな活動をしているかに関心があります。情報を通して、このようなトピックに取り組むためにどのような協力関係を築けるのか...とても興味があります」。

Ana, 22歳、ドミニカ共和国

女の子とユース女性は、つながりや情報を求めて、オンラインでかなりの時間を費やしている。家族、学校、コミュニティの枠を超えて知識を広げたいという欲求に駆られているのである。ネットがもたらす機会は無数にある。ネット上で、ほとんど何でも見つけることができ、特に、同じ志を持つ世界中の人々と交流することができる。特にマイノリティの彼女たちのような人たちにとって、これはかけがえのないものである。

「インターネットは21世紀の町の広場のようです。そこでは議論が行われ、コミュニティが築かれ、商品が売られ、評判が決まるのです」⁶⁹。

アクティビストにとって、オンライン・プラットフォームのメリットは明らかだが、デメリットもある。確かな情報を得るにはどこに行けばいいのか、真偽を見分けるにはどうすればいいのか、判断が難しい。インタビューでも調査でも、オンライン・プラットフォームへの全体的な不信感がうかがえた。

調査対象の女の子とユース女性の大半が実際に信頼しているオンライン情報源はひとつもなかった。

ソーシャルメディア・プラットフォームは、インタビューしたユースアクティビストが必要な情報を見つけるのに最も人気のある場所だった。しかし、同時に、回答者の多くから、誤った情報や偽情報が最も多く見られる場所だと評価された。

2020年に調査されたオンライン・ハラスメントや虐待の問題と同様、女の子やユース女性は、誤った情報の問題への取り組みにおいて、ほとんど自らの判断に委ねられている。この調査から得られた驚くべき発見のひとつは、包括的なデジタルメディア・リテラシー・プログラムを実施している国はほんの一握りであり、彼女たちは自らの行動を変えなければならないことを、自分で学ぶ必要があったということだ。具体的に誰に助けを求めたかと聞いても、ユースアクティビストのほとんどは、「自力で解決した」と答えた。以下の引用からわかるように、プラットフォーム提供者や政府議員ではなく、すべては個々のユーザー次第という意識がある。

「ソーシャルメディアは使い次第です。適切に使えば、異なる思想やカーストの人たちとつながることができますが、使い方を誤れば、間違いなく分断を引き起こします」。

Nani, 19歳、ネパール

調査回答者の半数近くが、ネット上の誤った情報や偽情報のせいで、悲しみ、落ち込み、ストレス、心配、不安を感じていると報告している。

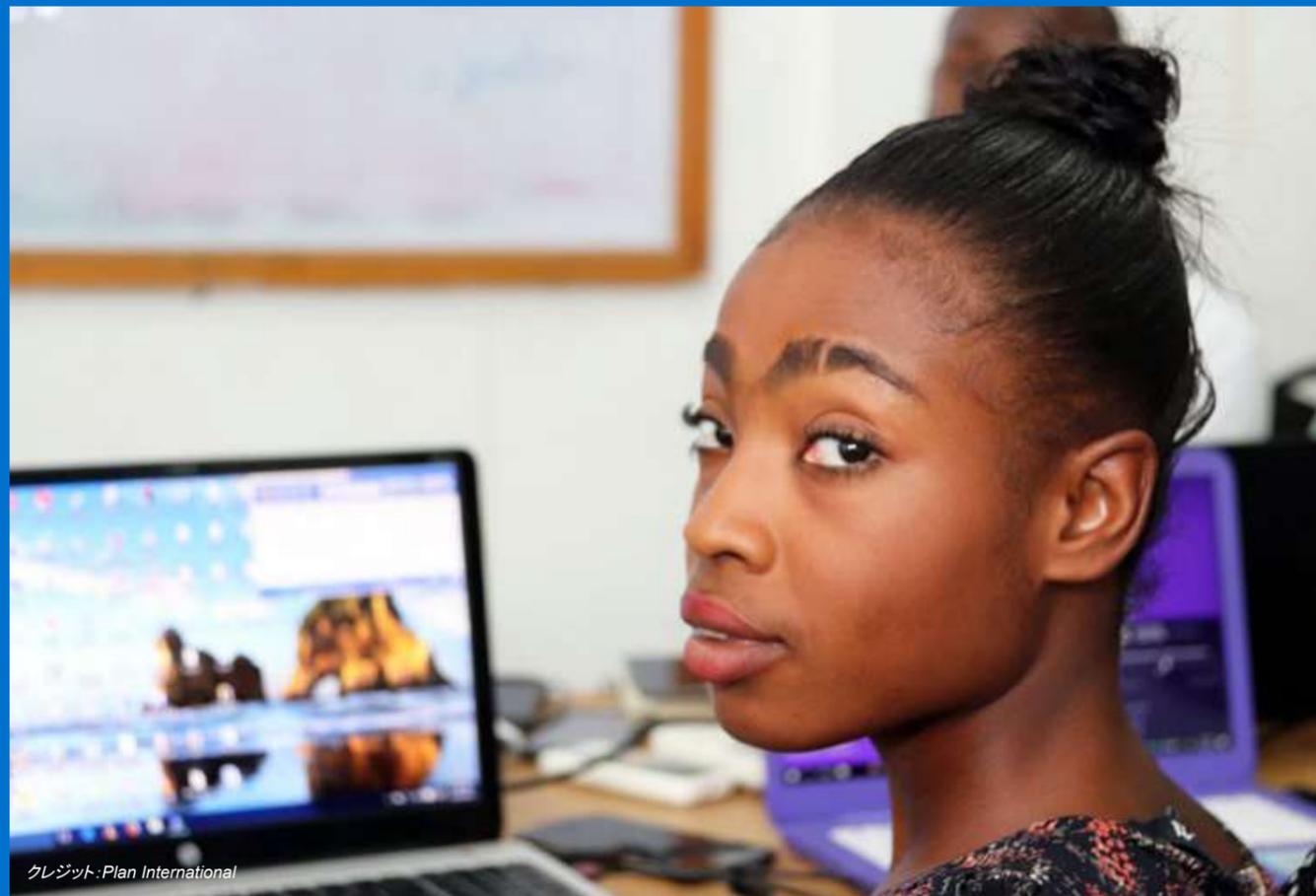
誤った情報や偽情報は既にジェンダー差別やオン・オフラインのハラスメント、ジェンダーステレオタイプが常態化した社会と闘う女の子やユース女性に、不平等な影響を与える。政治やコミュニティ生活に参加する彼女たちの権利を損ね、自信を奪い、声を制限する。これは、彼女たちの利益を明確に認識した上で、取り組まなければならない問題である。それはジェンダー平等にとって不可欠であり、些細な差別から、メディアにおける女性と女の子の表現、そしてあらゆる形態の女性と女の子に対する暴力にまで及ぶスペクトルの一部である。私たちの住む社会を形成している女性嫌悪の壁の新たなレンガである。

「私たち一人ひとりが、デジタル空間をより安全に、より良いものにするために重要な役割を担っていると思います。でも、法律を制定する特権を持ち、より大きな、より幅広い集団に、何が起きていて、どうすればいいのかを知らせる力を持つ機関の出身者は、間違いなくこれらの問題の解決に役立つと思います」。

Dira, 18歳、インドネシア

提言

調査回答者が強調しているように、皆がネット上の誤った情報や偽情報に取り組む責任がある。情報を共有する前に常に情報を評価し、疑わしい誤った情報や偽情報を報告し、この問題について啓発することは、私たち全員にとって不可欠である。だが、他の人よりも強力な力を持つ人もいる。以下の提言は、調査に参加した女の子とユース女性からの提案に基づくもので、主要な権力者に宛てたものである。



クレジット: Plan International

1. 各国政府は

A デジタル・リテラシーを促進すること

- すべての子ども、特にあらゆる多様性を持つ女の子やユース女性とその家族を対象に、コミュニティ主導型・仲間主導型のデジタルスキルとエンパワーメントの取り組みを支援することで、**ICT教育とデジタル・リテラシーに投資する**。技術的スキルに加え、問題解決、グループ指導、情報・データリテラシー、コンテンツ作成、リーダーシップスキルに焦点を当てるべきだ。
- 批判的思考を含む**デジタル・リテラシー**を、小学校段階から教育課程に**導入または構築する**。女の子やユース女性は、自信をもってオンライン空間を巧みに活用できなければならない。こうしたスキルを身につけることは、ジェンダー平等を推進する全体的な教育システムの一部である必要がある。
- **市民社会と協力し**、デジタル・リテラシーと意識啓発の活動を企画・実施することで、コミュニティ、家族、市民社会が、ネット利用がもたらす機会とリスクの両方について、より理解できるようにする。ジェンダー不平等とジェンダー・デジタル格差の解消を目指したより広範な議論を促進しなければならない。これには、女の子のデジタル包摂を制限する有害な規範や、誤った情報や偽情報が助長するオンライン上の暴力や虐待を認識することが含まれる。
- 政策と立法の議論において、**女の子と市民社会組織が有意義な形で関与する**ことが重要である。これにより、オンライン・プラットフォームの規制、女の子のネットへのアクセスの奨励、デジタル上の暴力に取り組む戦略、デジタル・リテラシー活動の展開が、女の子の多様なニーズと実体験を反映するという目的に合ったものにする。活動はまた、オンライン空間を利用している間に敵意を感じることに伴うストレスや心理的影響を緩和するためのステップも含むべきである。

B 権利の保護と監視を行うこと

- 国連子どもの権利委員会の勧告を取り入れるための積極的な措置を講じながら、**政府の法律、規制、政策が子どものデジタル・シチズンシップを認識するようにする**⁷⁰。これらは、子どもと思春期の若者のデジタル・シチズンシップを促進することの重要性を強調するものである。特に、情報へのアクセス、市民参加の促進、保護、プライバシーに関して、彼らの能力の発達に応じて、ジェンダーと多様性へのアプローチを確保するかたちで行うことが重要である。
- **誤った情報や偽情報が女の子に与える影響を認識・調査・対処し**、プログラムや政策介入を通じてオンラインのGBVに対処する取り組みにつなげる。各国政府は、デジタル暴力、ハラスメント、ヘイトスピーチとその防止に関する法的枠組みを更新し、政策を施行すべきであり、偽情報や誤った情報が、オンライン上での女性嫌悪、人種的虐待、その他の有害なコンテンツにどのように加担しているかを反映すべきである。
- **ソーシャルメディア企業やその他のインターネット・プラットフォームに対する政府の規制をめぐる議論**では、慣行や製品設計の改革に焦点を当てるべきである。これにより、特に女の子や疎外された人々にとって、最終的にオンライン体験をより安全なものにすることが重要である。規制の枠組みには、より高い透明性と説明責任を求める声に応えるために、独立した監視機関を含める必要がある。
- **ネットアクセスに関する政府の政策が包摂的**で、すべての人、特に女の子とユース女性にとって、より安価で有益な接続性を優先させるようにする。各国政府は、ネットの新たな目標として有益な接続性を採用すべきであり、4つの要素(ネットの定期的な利用、適切なデバイス、十分なデータ量、高速接続)に重点を置くべきである。

2. オンライン・プラットフォームは

A デジタル・リテラシーを促進すること

→ すべての子どものデジタル・リテラシーを高めるための解決策を構築・創造するために、**女の子やユース女性、市民社会と協力する**。介入は、あらゆる多様性を持つ女の子とユース女性の経験とニーズに根ざしたものであるべきである。事実確認のためのツールや取り組み、ユーザーの行動変容を促すもの、コンテンツを検証するもの、そして意識啓発を含むべきである。

→ 若年層を対象とした年齢相応のものも含め、**偽情報や誤った情報についての革新的な啓発キャンペーンを開始する**。

B 責任を取ることに

→ **オンライン・プラットフォームには**、自動化されたものであれ、手動によるものであれ、独自の手順、アルゴリズム、意思決定の結果として公開・宣伝されるコンテンツが、消費者の心身の健康を損なうような誤った情報や偽情報を広めないようにする**責任と注意義務があることを認識する**。

→ **誤った情報や偽情報が特に女の子に与える影響を調査し**、その仕組みや手順を通じてオンラインのGBVに対処し、削減する取り組みと結びつける必要がある。

→ ジェンダーが人種、民族、性的アイデンティティ、障がいと交差する場合、女の子とユース女性は特にリスクにさらされていて、彼女たちの権利(特に表現の自由、集会の自由、心理的・身体的安全)が損なわれる可能性があることを**認識すべき**である。

→ **既存の政策声明やコミュニティ指針を修正し**、誤った情報や偽情報のジェンダー的・交差的な側面や影響を明確に認め、ジェンダーに配慮した解決策の実施や加害者への罰則を定める必要がある。

→ **COVID-19パンデミックの間に開始された措置を基礎とし**、オンライン・プラットフォームが協力して、誤った情報や偽情報に取り組むための技術的解決策を実施する。ユーザーを信頼でき、権威のある情報につなげ、誤解を招くようなコンテンツの拡散を調整し、削減することを含む。女の子やユース女性、市民社会組織と協力して、新しい技術的解決策を生み出すことが重要である。これらの解決策は、誤った情報や偽情報のジェンダー的な側面を認識し、女の子やユース女性の生活に影響を与える、より広範な問題にわたって対処する。自動化は、訓練された人間のモデレーターと比べて、容認できないコンテンツを特定したり、文脈を理解したりするのに効果的でないため、頼りすぎることは避けるべきである。

→ 誤った情報や偽情報に対処するための取り組みの実施と影響力に関して、**透明性と説明責任を果たす**こと。特に、プラットフォーム利用者のデータ・プライバシーを保護しつつ、オンライン・プラットフォームは、女の子とユース女性に対する誤った情報と偽情報の影響についての洞察を提供するために、年齢とジェンダーで細分化されたデータの公表を促進すべきである。データは、学術界や市民社会を含む外部の利害関係者が利用できるようにし、誤った情報および偽情報の真の程度を示す証拠を収集するために定期的に分析すべきである。こうした関係者の意見は、特に子どもやユースの利益を念頭において、欠点や良い影響の例、手続きを強化する機会を特定するのに役立つだろう。

3. メディアは

→ 他の組織と**協力し**、他の検証方法とともに事実確認に関する専門知識を共有し、良い実践例を広めること。政府およびネット・プロバイダーとセクターの見識や専門知識を共有し、批判的思考や実践的なデジタル活用および安全スキルの育成に重点を置いたデジタルメディア・リテラシー・プログラムに反映させる。

→ 誤った情報や偽情報を自らのチャンネルやネットワークで**拡散させない**こと。また、それが発生した場合には、訂正し、適切に対処することを約束する。全く事実でない情報を増幅させたり、正当化させたりする危険性を念頭に置く。

4. ネット・プロバイダーは

→ 政府と**協力し**、有益な接続性の向上のための措置を講じること。モバイル・インターネット・アクセスをより包摂的なものにし、特に、データ容量の増加や料金の引き下げだけでなく、関連ウェブサイトのゼロレーティングを通じて、自由にアクセスできる教育コンテンツに重点を置く。

5. 市民社会とNGOは

→ 女の子のデジタルの権利に取り組む若いフェミニスト組織や集団、特に誤った情報や偽情報に反対するキャンペーンを展開するものに財政的・技術的支援を**提供し**、アクティビストと連帯し、世代を超えた運動を強化し、押し広げること。

→ 異なる利害関係者間の協働と調整を**促進**すること。特に、女子とユース女性、女の子主導の組織、市民社会、政府代表、学界、技術セクターを含む、低所得国と高所得国の協働、協力を促進し、変革のインパクトを増幅する。

6. 政府間組織および国際機関は

→ 規制、基準、政策に関する議論に女の子とユース女性を**有意義に参加させ**、彼女たちの経験が反映されるようにすること。EUデジタルサービス法や、現在議論されているAI規制や欧州民主化行動計画などの関連提案が、彼女たちに適切な説明責任を果たし、彼女たちが直面する制度的リスクが一貫性と透明性をもって防止・軽減されるようにすることが極めて重要である。

→ 誤った情報や偽情報の問題と、それが個人の人権に与える影響を**調査**すること。これには、偽情報と誤った情報が、ジェンダーや年齢とどのように関連し、影響しているかについての継続的な調査や、技術セクター内およびセクター全体における透明性と説明責任の強化を強く促すこと、具体的に技術改革、アルゴリズム、データとプライバシーの使用、有害なコンテンツとの闘いに関する公開情報を提供することを含む。COVID-19の誤った情報と偽情報に取り組む国連の既存のVerifiedキャンペーンを基礎として、有害なコンテンツの拡散と闘うための公衆啓発キャンペーンにこれらの洞察を活用する。

調査方法

この調査は33カ国で実施され、26カ国の15～24歳の思春期の女の子とユース女性2万6,000人超を対象にした調査と、18カ国の女の子とユース女性の経験や考えをさらに明らかにするための詳細な質的インタビューが行われた⁷¹。

調査は、大規模調査、質的インタビュー、オンライン・プラットフォームを調査するソーシャルリスニングツールを通じて、一次混合手法のデータを収集した。

調査

調査は、オーストラリア、ブラジル、ブルキナファソ、カナダ、コロンビア、エクアドル、エルサルバドル、フィンランド、フランス、ドイツ、インドネシア、イタリア、ヨルダン、ケニア、マラウイ、ネパール、オランダ、ペルー、フィリピン、スペイン、スウェーデン、トーゴ、ベトナム、イギリス、アメリカ、ザンビアで実施された。質問票は多言語に翻訳され、16の選択式の質問で構成され、そのほとんどは複数の回答コードを選択できるようになっている。質問は、人口統計(年齢と少数派)、社会的トピックへのオンライン関与、誤った情報と偽情報、デジタルメディア・リテラシーの4つの分野を中心に構成された。データ収集は、電話、タブレットや大画面の携帯端末を使った対面でのインタビュー、専用ウェブサイトでのオンライン調査の3つの方法で行われた。データ収集は、IpsosとGeoPollの2つの市場調査会社によって、2021年2月5日～3月19日まで行われた⁷²。

質的インタビュー

インタビューの質問は3つのセクションに分けられた:

- ➔ 女の子とユース女性がオンラインでどんなトピックに関与しているか、また、オンラインでの学習や交流の際の行動と実践について
- ➔ ネット上の誤った情報や偽情報の経験について
- ➔ デジタルメディア・リテラシーに関する知識や経験はどの程度あったのか、また、誤った情報や偽情報の問題に取り組むためにすべきだと考えることについて

データは2021年3月24日～5月5日に収集された。インタビュー時間はまちまちだが、通常45分～1時間程度で、Microsoft teams、Zoom、WhatsAppを通じて行われた。インタビューは、18カ国の15～24歳の22人の女の子とユース女性に実施された。これらの国は、バングラデシュ、ベナン、ブラジル、ブルキナファソ、ドミニカ共和国、エジプト、ドイツ、インドネシア、アイルランド、ケニア、マラウイ、ネパール、ナイジェリア、ペルー、スペイン、スーダン、ウエールズ、アメリカである⁷³。

この報告書では、彼女たちをユースアクティビストと呼んでいる。その中には、指導的な役割を果たすベテランの運動家から、自身が情熱を注いでいる問題やトピックについて時々発言する人や、特定の問題に関してボランティア活動をしている人まで、幅広いアクティビストが含まれている。

注:本報告書に登場する女の子とユース女性の名前は、匿名性を確保するために変えており、ほぼすべての場合、彼女たち自身が使いたい名前を選んでいる。

ソーシャルリスニングツール

これは、ソーシャルメディア・プラットフォーム全体の情報を収集し、あるトピックに関して人がどんな投稿をしているかを確認するオンラインツールである。データは2021年3月15日～4月14日に収集され、4週間にわたり毎週検索が行われた。検索は、誤った情報や偽情報をめぐる主要なキーワードの一覧に基づいて行われ、それらを3つの分野(政治と選挙、COVID-19、セクシュアリティと性の健康)の単語と照らし合わせて検索した。

倫理とセーフガーディング

南アフリカの西ケープ大学公法・法律学科の2人の国際的な子どもの権利学者と、オランダのライデン大学の発展途上国における子どもの権利の教授による倫理審査を受け、承認された。

調査を受託した業者は、プラン・インターナショナルのグローバルな保護方針の遵守を誓約する行動規範に署名した。参加者全員と、参加者が15～17歳の場合は保護者からも同意を得た。倫理とセーフガーディングに沿って、質的インタビューはプラン・インターナショナルの職員2名によって実施された。事前に情報シートが提供され、インタビュー前にインフォームド・コンセントと承諾が得られた。インタビューの記録についても口頭での同意が得られた。

データ収集、分析、執筆のプロセスを通して、匿名性と守秘性が確保された。

謝辞

何よりもまず、オンラインで学んだ経験や、誤った情報や偽情報にさらされた経験を共有してくれた思春期の女の子とユース女性に感謝したい。

特に、質的インタビューに参加し、各々の経験や見解を共有してくれたバングラデシュ、ベナン、ブラジル、ブルキナファソ、ドミニカ共和国、エジプト、ドイツ、インドネシア、アイルランド、ケニア、マラウイ、ネパール、ナイジェリア、ペルー、スペイン、スーダン、ウェールズ、アメリカのユースアクティビストと、多くの質問に答えてくれた26カ国の2万6,249人の女の子とユース女性に感謝したい。彼女たちの時間と洞察に感謝する。

本調査はプラン・インターナショナルの協力により実施され、特に以下の人々に感謝したい。

報告書チームと著者: Sharon Goulds(編集責任者兼報告書執筆者)、Isobel Fergus、Lucia Rost博士、Aisling Corr(原著調査報告書執筆者)、Jacqueline Gallinetti博士、Isobel Talks(原著調査報告書技術協力者)

報告書プロジェクトマネージャー: Isobel Fergus

プラン・インターナショナル編集委員会: Isobel Fergus(調査マネージャー)、Jacqueline Gallinetti 博士(調査・知識管理担当ディレクター)、Danny Plunkett(コンテンツ・クリエイティブ担当責任者)、Sarah Carson(キャンペーン担当責任者)、Lorraine Ní Annracháin(キャンペーンマネージャー)、Anna MacSwan(グローバルメディアオフィサー)、Madeleine Askham(政策・アドボカシーリード)

その他の寄稿者: 本報告書の序文を執筆してくれたユースアクティビストのSessiとArounaに感謝する。Nikita Shrobssole(プラン・インターナショナルのデジタル政策・アドボカシーオフィサー)、Neema Iyer(Policy創設者兼エグゼクティブ・ディレクター)、Asha Allen(European Women's Lobby)に感謝する。プログラムの事例研究を提供してくれたプラン・インターナショナルの事務所、特にSanti Leksakun(プラン・インターナショナル・タイ)、Alexandra Letelier(プラン・インターナショナル・ノルウェー)、Kate StrivensとJacob WilsonとPaulyanna Kanu-Kobby(プラン・インターナショナル・シエラレオネ)、Shreejana Bajracharya(プラン・インターナショナル・ネパール)にも感謝する。

各国事務所および国内組織チーム: 質的調査への回答者の参加を促進してくれたプラン・インターナショナルの事務所職員、本報告書へのフィードバックを提供してくれた各国事務所および国内組織のすべてに感謝する。

調査実施者: Ipsos Public Affairs、GeoPoll

質的インタビュー実施者: Isobel Fergus、Aisling Corr、Olive Gray、Sarah Dickins、Violeta Castaño、Zienab Anwar、Francois Godonou、Rajan Paudel。インドネシアとブルキナファソで通訳してくれたAditya SeptiansyahとYves Zongolに感謝する。

ソーシャルリスニングの実施者: Isobel Fergus、Sonia Kalsi

デザイン: Sandra Dudley

巻末資料

- 用語と定義の一覧は、テクニカルレポートの8ページ (<https://plan-international.org/truthgap>)を参照のこと。
- The Broadband Commission for Digital Development, 'Cyberviolence against women and girls: A world-wide wake-up call', 2015, retrieved 3 December 2019, <https://www.broadbandcommission.org/publications/Pages/bb-and-gender-2015.aspx>
- The Broadband Commission, 'The state of broadband report 2019', International Telecommunication Union and United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, 2019, retrieved 7 July 2020, https://www.itu.int/dms_pub/itu-s/opb/pol/S-POL-BROADBAND.20-2019-PDF-E.pdf
- Statista, 'Global digital population as of January 2021', retrieved 13 May 2021, <https://www.statista.com/statistics/617136/digital-population-worldwide>
- Ibid.
- <https://www.itu.int/en/action/gender-equality/Documents/EQUALS%20Research%20Report%202019.pdf> accessed July 15 2021
- World Wide Web Foundation, 'Women's rights online: Closing the digital gender gap for a more equal world', 2020, retrieved 22 June 2021, <http://webfoundation.org/docs/2020/10/Womens-Rights-Online-Report-1.pdf>
- World Economic Forum, 'Coronavirus has exposed the digital divide like never before', 2020, retrieved 7 June 2020, <https://www.weforum.org/agenda/2020/04/coronavirus-COVID-19-pandemic-digital-divide-internet-data-broadband-mobile/>
- Ibid.
- UNESCO, 'Girls' education and COVID-19: New factsheet shows increased inequalities for the education of adolescent girls', retrieved 15 July 2021, <https://en.unesco.org/news/girls-education-and-covid-19-new-factsheet-shows-increased-inequalities-education-adolescent>
- USA Today Tech, 'Welcome to the first social media pandemic: Here are 8 ways you can stop the spread of coronavirus misinformation', USA Today Tech, 2020, retrieved 26 May 2021, <https://eu.usatoday.com/story/tech/2020/03/19/coronavirus-COVID-19-misinformation-social-media-facebook-youtube-instagram/2870277001/>
- BBC, 'Social media firms fail to act on Covid-19 fake news', BBC News Online, 2020, retrieved 26 May 2021, <https://www.bbc.co.uk/news/technology-52903680>
- UK Government, 'How to guide: Gender and strategic communications in conflict and stabilisation contexts', 2020, retrieved 26 May 2021, https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/866351/How_to_Guide_on_Gender_and_Strategic_Communication_in_Conflict_and_Stabilisation_Contexts_-_January_2020_-_Stabilisation_Unit.pdf
- E Judson et al., 'Engendering hate: The contours of state-aligned gendered disinformation online', 2020, retrieved 10 May 2021, <https://demos.co.uk/project/engendering-hate-the-contours-of-state-aligned-gendered-disinformation-online/>
- K Tumulty et al., 'How sexist, racist attacks on Kamala Harris have spread online — a case study', The Washington Post, 7 October 2020, retrieved 8 April 2021, <https://www.washingtonpost.com/opinions/2020/10/07/kamala-harris-sexist-racist-attacks-spread-online/>
- Amnesty International UK, 'Black and Asian women MPs abused more online', 2017, retrieved 24 May 2021, <https://www.amnesty.org.uk/online-violence-women-mps>
- Ibid.
- Council on Foreign Relations, 'Gendered disinformation, democracy and the need for a new digital social contract', 2021, retrieved 23 June 2021, <https://www.cfr.org/blog/gendered-disinformation-democracy-and-need-new-digital-social-contract>
- The Economist, 'Measuring the prevalence of online violence against women', 2021, retrieved 23 June 2021, <https://onlineviolencewomen.eiu.com/>
- UK Government, 'How to guide: Gender and strategic communications in conflict and stabilisation contexts', 2020, retrieved 26 May 2021, https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/866351/How_to_Guide_on_Gender_and_Strategic_Communication_in_Conflict_and_Stabilisation_Contexts_-_January_2020_-_Stabilisation_Unit.pdf
- Ibid.
- Ibid.
- The Economist Intelligence Unit Measuring the prevalence of online violence against women, 2021, retrieved 8 April 2021, <https://onlineviolencewomen.eiu.com>
- Ibid.
- S Gupta, 'Women are targeted with fake news more than men — why?', The Quint, 2021, retrieved April 2021, <https://www.thequint.com/news/webqoof/explained-why-fake-news-misinformation-around-women-more-than-men#read-more>
- Ibid.
- Plan International SOTWG 2019: Rewrite Her Story: how film and media stereotypes affect the lives and leadership ambitions of girls and young women, retrieved 14 July 2021, <https://plan-international.org/girls-get-equal/rewrite-her-story>
- MG Sessa, 'Misogyny and misinformation: An analysis of gendered disinformation tactics during the COVID-19 pandemic', retrieved 5 April 2021, <https://www.disinfo.eu/publications/misogyny-and-misinformation-an-analysis-of-gendered-disinformation-tactics-during-the-COVID-19-pandemic/>
- UN Women, 'Youth volunteers combat online misinformation on COVID-19 in Arab States', 2020, retrieved 10 May 2021, <https://www.unwomen.org/en/news/stories/2020/5/feature-youth-volunteers-combat-COVID-19-misinformation>
- Ibid.
- J Posetti & A Matthews, 'A short guide to the history of 'fake news' and disinformation', International Center for Journalists, 2018, retrieved 5 April 2021, <https://www.icfj.org/news/short-guide-history-fake-news-and-disinformation-new-icfj-learning-module>
- N Persily & J Tucker, 'Social media and democracy: The state of the field, prospects for reform', Cambridge University Press, 2020. A Bessi & E Ferrara., 'Social bots distort the 2016 US Presidential Election online discussion', 2017, retrieved 26 May 2021 https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=2982233
- J Weedon, W Nuland & A Stamos, 'Information operations and Facebook', 2017, retrieved 26 May 2021, https://i2.res.24o.it/pdf/2010/Editrice/ILSOLE24ORE/ILSOLE24ORE/Online/Oggetti_Embedded/Documenti/2017/04/28/facebook-and-information-operations-v1.pdf
- V Pickard, 'Media failures in the age of Trump', The Political Economy of Communication, vol. 4, no. 2, 2016.
- J Bayer et al., 'Disinformation and propaganda — impact on the functioning of the rule of law in the EU and its Member States', European Parliament, 2019, retrieved 7 April 2021, [https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2019/608864/IPOL_STU\(2019\)608864_EN.pdf](https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2019/608864/IPOL_STU(2019)608864_EN.pdf)
- Ibid.
- J Hemsley, 'Followers retweet! The influence of middle-level gatekeepers on the spread of political information on Twitter', Policy & Internet, vol. 11, no. 3, 2019. PN Howard, 'New media campaigns and the managed citizen', Cambridge University Press, 2006. D Kreiss, 'Micro-targeting, the quantified persuasion', *Internet Policy Review*, vol. 6, no. 4, 2017.
- S Bradshaw, 'Influence operations and disinformation on social media', Modern Conflict and Artificial Intelligence, Centre for International Governance Innovation, 2020, retrieved 3 April 2021, <https://www.cigionline.org/articles/influence-operations-and-disinformation-social-media/>
- Vosoughi, Roy, Aral
- Ibid.

- 39 E Taylor, LM Neudert, S Hoffmann & PN Howard, 'Follow the money: How the online advertising ecosystem funds COVID-19 junk news and disinformation', Comprop working paper — Oxford Internet Institute, 2020, retrieved 4 April 2021, <https://demotech.oii.ox.ac.uk/wp-content/uploads/sites/93/2020/08/Follow-the-Money-3-Aug.pdf>
- 40 R Wingfield, 'A human rights-based approach to disinformation', Global Partners Digital, 2019, retrieved 11 April 2021, <https://www.gp-digital.org/a-human-rights-based-approach-to-disinformation/>
- 41 Organisation for Security and Co-operation in Europe, 'Joint declaration on freedom of expression and "fake news", disinformation and propaganda', Organisation for Security and Co-operation in Europe, 2017, retrieved 11 April 2021, <https://www.osce.org/fom/302796>
- 42 UN, '5 ways the UN is fighting 'infodemic' of misinformation', United Nations, 2020, retrieved 9 April 2021, <https://www.un.org/en/un-coronavirus-communications-team/five-ways-united-nations-fighting-'infodemic'-misinformation>
- 43 Ibid.
- 44 European Commission, 'Assessment of the code of practice on disinformation – Achievements and areas for further improvement', European Commission, 2020, retrieved 11 April 2021, <https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/library/assessment-code-practice-disinformation-achievements-and-areas-further-improvement>
- 45 Ibid.
- 46 D Funke, & D Flamini, 'A guide to anti-misinformation actions around the world', Poynter, 2021, retrieved 5 April 2021, <https://www.poynter.org/ifcn/anti-misinformation-actions/>
- 47 L Spinney, 'Fighting Ebola is hard. In Congo, fake news makes it harder', Science Magazine, 2019, retrieved 5 April 2021, <https://www.sciencemag.org/news/2019/01/fighting-ebola-hard-congo-fake-news-makes-it-harder>
- 48 T Sonnemaker, 'Facebook, Google, Microsoft, Reddit, and Twitter just said they're working together to fight coronavirus misinformation' Business Insider 2020
- 49 S Singh & KKJ Bagchi, 'How internet platforms are combating disinformation and misinformation in the age of COVID-19', New America, 2020, retrieved 2 April 2021
- 50 UK Youth, 'UK Youth launches new digital literacy programme with support from Google and YouTube', 2020, retrieved 10 May 2021, <https://www.ukyouth.org/2020/02/uk-youth-launches-new-digital-literacy-programme-with-support-from-google-and-youtube/>
- 51 M Landi, 'Social media firms 'failing to meet even minimum test' over Covid misinformation', The Evening Standard, 2021, retrieved 4 April 2021, <https://www.standard.co.uk/news/uk/facebook-twitter-youtube-instagram-government-b927097.html>
- 52 Centre for Countering Digital Hate, 2020, retrieved 3 July 2021, <https://restlessdevelopment.org/wp-content/uploads/2020/06/WilltoAct.pdf>
- 53 S Chandler, 'Facebook's coronavirus misinformation policy at odds with political ads stance', Forbes, 2020, retrieved 7 April 2021 <https://www.forbes.com/sites/simonchandler/2020/04/16/facebooks-coronavirus-misinformation-policy-at-odds-with-political-ads-stance/?sh=54147a523610>
- 54 World Wide Web Foundation.(2014) 'Digital Media and Children's Rights: Safeguarding Human Rights Online' retrieved 3 June 2020, <https://www.ohchr.org/Documents/HRBodies/CRC/Discussions/2014/WorldWideWebFoundation-AssociationforProgressiveCommunications-CJCP.pdf>.
- 55 Media Smarts, 'The intersection of digital and media literacy', Media Smarts, retrieved 10 May 2021, <https://mediasmarts.ca/digital-media-literacy/general-information/digital-media-literacy-fundamentals/intersection-digital-media-literacy>
- 56 TC Helmus, JV Marrone, MN Posard & D Schlang, 'Russian propaganda hits its mark: Experimentally testing the impact of Russian propaganda and counter-interventions', RAND Corporation, 2020, retrieved https://www.rand.org/pubs/research_reports/RRA704-3.html
- 57 EK Vraga, M Tully, H Atki & H Rojas, 'Modifying perceptions of hostility and credibility of news coverage of an environmental controversy through media literacy', Journalism, vol. 13, no. 7, 2012.
- 58 TM Scull & JB Kupersmidt, 'An evaluation of a media literacy program training workshop for late elementary school teachers', The Journal of Media Literacy Education, vol. 2, no. 3, 2011.

- 59 フランス語、英語、スペイン語という言語制限は、他の言語の関連記事が検索から漏れてしまうことも意味する。
- 60 L Geddes & S Marsh, 'Concerns grow for children's health as screen time soars during Covid crisis', The Guardian, 2021, retrieved 21 June 2021, <https://www.theguardian.com/world/2021/jan/22/children-health-screen-times-covid-crisis-sleep-eyesight-problems-digital-devices>
- 61 社会的トピックとは、個人が社会のより良い発展のために理解を深め、関与することを目指す、公共の関心事と定義する。この一覧は、プラン・インターナショナルのキャンペーン・コミュニケーション・調査チーム間の議論に基づいて作成され、プラン・インターナショナルの活動のテーマ分野だけでなく、市民活動や政治参加に関連するトピックを反映することを目的としている。
- 62 S.S Patterson et al. 'What are the barriers and challenges faced by adolescents when searching for sexual health information on the internet? Implications for policy and practice from a qualitative study', Sexually Transmitted Infections, 95, 2019, pp. 462-467.
- 63 Plan International State of the World's Girls Reports:2020 Free to Be Online, 2018 Unsafe in the City
- 64 M MacGregor, 'Empowering young people – and adults – to tell fake news from facts', DW Made for Minds, 2020, retrieved 10 May 2021, <https://www.dw.com/en/empowering-young-people-and-adults-to-tell-fake-news-from-facts/a-55128051>
- 65 Ibid.
- 66 H Barber, 'Finland's secret weapon in the fight against fake news: its kindergarten children', The Telegraph, 2021, retrieved 10 May 2021, <https://www.telegraph.co.uk/global-health/climate-and-people/finlands-secret-weapon-fight-against-fake-news-kindergarten/>
- 67 Ibid.
- 68 BBC News 23 June 2021, retrieved 16 July 2021, <https://www.bbc.co.uk/news/technology-57569336>
- 69 The Independent 1 July 2021, 'Facebook, Tik Tok, Google and Twitter vow to tackle pandemic of online abuse against women', retrieved 15 July 2021
- 70 CRC General comment No. 25 (2021) on children's rights in relation to the digital environment, CRC General comment No. 20 (2016) on the implementation of the rights of the child during adolescence
- 71 調査方法、倫理、セーフガードに関する詳細は、p.27 SOTWGテクニカルレポート<https://plan-international.org/truthgap>を参照のこと。
- 72 9 February to 7 March 2021 (Ipsos) and 27 February to 19 March 2021 (GeoPoll)
- 73 ブルキナファソ、ブラジルでのインタビュー、およびインドネシアでの2

回のインタビューのうち1回は、フランス語、ポルトガル語、バハサ語への翻訳者の助けを借りて行われた。ベナン、ドミニカ共和国、エジプト、ネパール(2件のうち1件のみ)、ペルー、スペインでのインタビューは、フランス語、アラビア語、スペイン語、ポルトガル語で直接行われ、テープ起こし後に翻訳された。その他のインタビューはすべて英語で行われた。

プラン・インターナショナルについて

1937年に設立されたプラン・インターナショナルは、開発・人道支援団体であり、80カ国超の子ども、ユース、支援者、パートナーとともに、すべての人が平等である公正な世界を目指して活動している。そのために私たちは、子どもや 幼い女の子が直面する課題や不平等の根本原因に取り組んでいる。私たちは出生から大人になるまで子どもに寄り添い、彼らが危機や逆境に備え、それに対応できるよう支援する。

Girls Get Equal: プラン・インターナショナルは、10年以上にわたり、女の子の権利に関するキャンペーンを展開してきた。Girls Get Equalキャンペーンは、世界中のユースアクティビストとともに創設したもので、女の子とユース女性が自身の人生に対して平等に力を持ち、取り巻く世界を形作れるようにすることを目的としている。デジタル化が進む世界でジェンダー平等を実現するには、オンライン空間が皆にとって安全で、アクセスでき、安価でなければならない。彼女たちはその多様性のすべてにおいて、どこでも自由に自分らしく、キャンペーンを行い、集団行動を起こし、自身の生活に影響を与える問題について決定を下すことができなければならない。

Plan International

Global Hub

Dukes Court, Duke Street, Woking,
Surrey GU21 5BH, United Kingdom

Tel: +44 (0) 1483 755155

Fax: +44 (0) 1483 756505

E-mail: info@plan-international.org

plan-international.org

Published in 2021

-  facebook.com/planinternational
-  twitter.com/planglobal
-  instagram.com/planinternational
-  linkedin.com/company/plan-international
-  youtube.com/user/planinternationaltv